

活用事例：栃木県日光市

※ 本資料に記載の事例は、ワークブックの作成等を目的として内閣官房が2023年度に行った調査研究事業に参加したモデル地方公共団体が実践した「地域アプローチ」による取組の内容を、全国の地方公共団体がワークブックを活用する際の参考とすることを目的として編纂したものです。

本資料に記載の内容については、あくまで上記の目的に基づくものであり、当該地方公共団体の今後の検討方針について定めたものではありませんので、ご理解の上でご活用ください。

少子化対策地域評価ツール ワークブック

団体名：栃木県日光市

作成者：企画総務部総合政策課 等

活動時期：2022年5月～2023年3月

地域の実情に応じた “オーダーメイド型”
の少子化対策の実践に向けて

STEP 1 部局横断的な検討体制の構築

プロジェクトチームの構築

- ✓ 「地域アプローチ」による取組のプロジェクトメンバーを一覧にしてまとめる。中心となる事務局（コアメンバー）が誰かを明確に整理しておく
- ✓ 本シートは、各STEPの検討を経て協力者・関係者が増えるごとに更新を行う

所属	部署名	役職	リーダー
企画総務部	総合政策課	副主幹	◎
教育委員会	学校教育課	副主幹	○
地域振興部	地域振興課	主査	
健康福祉部	子ども家庭支援課	主査	
健康福祉部	保育課	副主幹	
健康福祉部	健康課	主査	
観光経済部	商工課	主査	

既存事業の棚卸し

- ✓ 地方公共団体で行う少子化対策の取組をライフステージごとの施策一覧に整理するため、本シートを使って個別事業の情報を収集する
- ✓ 本シートを各関係部署に配布し、記載を依頼することで作成する。既存の実施施策シートや事業評価シートがあればそれを代用することも可能

担当課	健康福祉部健康課					
取組事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標「子どもと親が元気に過ごす健康づくりの推進」 ・基本施策「妊娠・出産期の結婚支援」 ・事業名 妊産婦健康相談事業 					
各種計画・戦略等における位置づけ	第2期日光市子ども・子育て支援事業計画					
取組目標	母子の健康管理					
取組目標に対する課題	仕事や体調不良等の理由により、全対象者との面接が困難					
(具体的な) 取組内容	<p>① 対象：妊産婦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出の際に、すべての妊婦と面接し、妊婦アンケート調査を実施。妊婦の健康状態を把握し、助産師、保健師、管理栄養士による健康相談を実施。 ・妊娠届出の際に面接が出来ない場合は、後日面接を設定している。 ・面接が出来ない場合は、電話連絡にて状況把握 					
今後の取組の方向性	妊娠届出の際、妊婦さんと面接を実施することで、直接心身の状態、家族背景などを把握するよう努める。					
KPIとその推移	KPI①妊婦アンケート回収率	年度	H30	R1	R2	R3
		目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
	KPI②母子健康手帳交付時面接の実施率	年度	H30	R1	R2	R3
		目標	-	-	97.0%	97.0%
		実績	91.8%	95.2%	94.9%	96.9%

既存事業の棚卸し

- ✓ 地方公共団体で行う少子化対策の取組をライフステージごとの施策一覧に整理するため、本シートを使って個別事業の情報を収集する
- ✓ 本シートを各関係部署に配布し、記載を依頼することで作成する。既存の実施施策シートや事業評価シートがあればそれを代用することも可能

担当課	教育委員会事務局学校教育課					
取組事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標「心身ともにたくましく人間性豊かな子どもの育成に向けた取組の充実」 ・基本施策「生きる力の育成に向けた教育等の環境づくり」 ・事業名 小中一貫教育事業 					
各種計画・戦略等における位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期日光市子ども・子育て支援事業計画 ・第3次学校教育基本計画（小中一貫教育をすべての教育活動の基盤と位置づけ） 					
取組目標	教育の質の向上、学校や地域の良さを活かした特色ある学校づくり					
取組目標に対する課題	第3次学校教育基本計画策定に当たり、小中一貫教育のグランドデザインを全校作成した。グランドデザインの内容をさらに充実させるために育成を目指す資質能力の明確化や評価指標の設定について理解を深める必要がある。					
（具体的な）取組内容	・義務教育9年間を通じて目指す子ども像を共有し、協働して教育活動に取り組む育成すべき資質・能力を明確にし、連続性のある教育課程を実施					
今後の取組の方向性	小中一貫教育におけるカリキュラムマネジメントについて研究を行っているパイロット校を中心に小中一貫教育の更なる充実を図る。					
KPIとその推移	KPI①地域と関わる学習や活動への満足度	年度	H30	R1	R2	R3
		目標	100%	100%	100%	100%
		実績	93.4%	93.0%	95.1%	未実施
	KPI②小中一貫教育実施校	年度	H30	R1	R2	R3
		目標	全校	全校	全校	全校
		実績	全校	全校	全校	全校

既存事業の棚卸し

- ✓ 地方公共団体で行う少子化対策の取組をライフステージごとの施策一覧に整理するため、本シートを使って個別事業の情報を収集する
- ✓ 本シートを各関係部署に配布し、記載を依頼することで作成する。既存の実施策シートや事業評価シートがあればそれを代用することも可能

担当課	企画総務部総務課					
取組事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標「みんなで支える安心子育て環境づくり」 ・基本施策「ワーク・ライフ・バランスによる子育て環境づくり」 ・事業名 男性の育児休業取得促進普及啓発事業 					
各種計画・戦略等における位置づけ	第2期日光市子ども・子育て支援事業計画 男女共同参画プラン日光（第2期計画後期計画）					
取組目標	男性(父親) が子育てできる休暇取得促進の普及啓発					
取組目標に対する課題	令和元年度に実施したアンケート調査では、過去（平成26年）調査と比較して取得率は上昇しているが、女性の育児休業取得率（100%）と比較して、低い取得率である。					
（具体的な）取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出産前後の母親への付き添い、育児及び就学前児童の養育のための休暇 ・子どもが病気の際の時間休 など、父親が取得しやすい環境づくりを啓発 					
今後の取組の方向性	<p>次回のアンケート調査は、令和6年度の実施を予定している。</p> <p>事業所の育児休業制度の整備率を高めていくため、引き続き制度の周知啓発を行う。</p> <p>また、男性の育児休業取得率についても、育児休業が取りやすい職場環境づくりをするため周知啓発を行う。</p>					
KPIとその推移	KPI①企業の育児休業制度の整備率	年度	H30	R1	R2	R3
		目標	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
		実績	-	55.9%	-	-
	KPI②男性の育児休業取得率	年度	H30	R1	R2	R3
		目標	3.0%	3.0%	3.0%	20%
		実績	-	12.5%	-	-

既存事業の棚卸し結果まとめ

- ✓ 「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと（目標）の整理に向けて、いま置かれている状況と 実施している取組の状況を把握・整理する
- ✓ 前ページのシートによって集約した各部署の個別事業をライフステージごとに一覧化する

① 少子化対策に関する日光市の課題意識

・市内には大学がないため、高校卒業後進学等により市外へ転出する方が多い。大学卒業後就職の段階で、希望する仕事がないから等の理由で、市内に戻ってくる割合が低くなっている。この傾向は、男女ともにみられる傾向であるが、特に女性のUターン率が低い傾向にある。20代、30代の女性の数が少なくなっていること、晩婚化・非婚化、合計特殊出生率の低迷など、少子化の状況が続いている。

② 少子化対策に関する日光市の現在の取組内容

☆日光市独自事業

項目	現在の取組	担当課	内容等	令和3年度成果（KPI含む。）・課題認識	
自然増減 有配偶出生率 子育て	有配偶率 結婚 とちぎ結婚支援センター入会登録料助成制度	地域振興課	平成28年度から平成30年度まで実施していた出会いイベントは、参加者固定の傾向が強く、婚姻に至らないため事業を廃止した。令和元年度から県設置のとちぎ結婚支援センター入会登録料（10,000円）の半額助成制度を実施	<ul style="list-style-type: none"> 市の出会い系イベント廃止による代替として令和元年度から実施している。 登録者に占める市民の割合は4.1%のため、周知強化に努める。 課題：利用促進 	
	出産	妊産婦健康相談事業（母子保健法に基づく）	健康課	妊娠届出の際にすべての妊婦と面接し妊婦アンケートを実施。妊婦の健康状態の把握と、専門職による健康相談実施により、心身状態や家族背景等を把握	<ul style="list-style-type: none"> 仕事、体調不良等により全対象者との面接が困難なため、妊娠届提出時に面接が出来ない場合は電話にて状況把握 課題：未受診者への対応
		妊産婦一般健康診査事業（母子保健法に基づく）	健康課	母子健康手帳交付時に妊産婦健康診査受診表を交付し、費用を助成 健診結果を基に経過確認を行い、未受診者に対しては電話連絡等で経過を確認	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断未受診者に対しては、電話連絡等で経過を確認（実績99.8%） 気になる妊産婦は医療機関から連絡が入るようにするなど、関係機関と連携している。 課題：未受診者への対応
		妊産婦医療費助成事業☆	健康課	母子保健手帳交付者に、疾病の早期発見と受療を促進し母子保健の向上を図るため、妊産婦の医療費の一部（自己負担分）を助成 妊娠届受理月の初日～出産した月の翌月末日 単独 保険診療の1レセプト500円の自己負担分	
	子育て	新生児聴覚検査費用助成	健康課	新生児聴覚検査の一部助成（上限額5,000円）	
		不妊症対策 医療費の一部助成	子ども家庭支援課	経済的負担の軽減を図るため夫婦が不妊治療を受ける場合に医療費の一部を助成 2022年4月不妊治療費用の保険適用 ・人工授精等の一般不妊治療 ・体外受精・顕微授精等の「生殖補助医療」	
		不育症対策 医療費の一部助成☆	子ども家庭支援課	・夫婦が不育症治療を受ける場合に、保険適用外の不育症検査・治療費の一部を1回上限30万円まで助成（1年度当たり1回まで） ※ 市は通算助成年数の制限なし 2021年現在10市町で一部助成	
		乳児家庭全戸訪問事業（児童福祉法に基づく）	健康課	4か月までの乳児のいる全家庭に助産師、保健師が訪問して乳児の健康状態や養育環境を把握。子育ての助言や産婦への保健指導	<ul style="list-style-type: none"> 訪問や面接できない児に対し、電話連絡や関係機関から状況確認するよう努める。 目標99.0%、実績99.4% 課題：長期入院等により全対象者の訪問が困難
		乳幼児健康診査事業（母子保健法に基づく）	健康課	・1.6か月、3歳児の発育発達、疾病、異常の早期発見 ・2歳児 歯科健康診査	課題：未受診児への対応
		予防接種事業（予防接種法に基づく）	健康課	12か月～24か月未満、5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間、MRワクチン接種	課題：感染予防のための啓発 ・目標100% 実績93.1%
	市立休日急患子ども診療所事業	健康課	・夜間、日祝日などに開設 ・中学3年生まで	課題：受診のための周知啓発	
	特定教育・保育事業	保育課	必要とするすべての家庭が利用でき、子どもたちがより豊かに育っていけるよう認定こども園、保育園、保育所等での教育保育サービスの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育園、民間保育園と密に連携を図り利用調整を行う。 保育所等の待機児童数(0人) 	
	病児・病後児保育(子ども・子育て支援法に基づく)	保育課	・就労の状況によりやむを得ず病気の子どもを看ることができない保護者を支援 ・病後児保育：令和4年度から3園(今市、日光、藤原地域) ・病児保育：令和3年度から市外に委託	<ul style="list-style-type: none"> 利用希望者はすべて受入できている。 課題：市内で受入できる病児保育園がない。 	
保育所サービス評価事業	保育課	福祉サービス第三者評価事業に関する指針に基づき、事業者及び利用者以外の公正中立な第三者による専門的、客観的な評価を行い、保育サービスの質の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 評価対象施設を小規模、へき地保育園、保育型児童館についても令和5年度以降拡大する。 課題：第三者評価の結果の活用 		

既存事業の棚卸し結果まとめ

- ✓ 「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと（目標）の整理に向けて、いま置かれている状況と実施している取組の状況を把握・整理する
- ✓ 前ページのシートによって集約した各部署の個別事業をライフステージごとに一覧化する

項目	現在の取組	担当課	内容等	令和3年度成果（KPI含む）及び課題認識
自然増減 有配偶出生率 子育て	幼保一元化推進事業「認定保育園の設置検討」	保育課	子ども・子育て支援新制度に基づき、0歳から就学前の子どもを対象とした認定保育園の設置を検討	・待機児童解消のため、保育需要等を勘案した上で検討 ・目標3カ所、実績4カ所
	地域子育て支援センター事業(児童福祉法の規定に基づく)	保育課	・地域の子育て支援情報の収集・提供、子育て全般の専門的な支援を行う。市内1カ所 ・このほか、日光、藤原、足尾地域に「親子ふれあいひろば」を設置	課題 ・市全体で、地域のつながりの希薄化で子育ての知識、経験を共有することが難しく、周囲の手助けを求めにくくなっているため子育てが孤立化 ・感染症の影響による利用者数の減少 ・目標2万人、実績8,529人
	ファミリーサポートセンター事業(児童福祉法の規定に基づく)	保育課	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者、主婦等を会員として、児童預かりの援助を希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に対する連絡、調整	課題 ・感染症の感染状況により1人の提供会員が1日に受ける依頼を制限して活動しているため人員不足 ・協力委員の高齢化
	放課後児童対策事業(放課後児童クラブ、たんぼ広場)	保育課	・保護者の就労支援 ・放課後に保護者のいない家庭の小学校6年生までを受入れ、生活支援を実施 ・同一世帯から3人以上同時入所している場合、3人目以降の利用料が無料 ・児童扶養手当全額受給者の場合の入所児童の利用半額	課題 ・地域の環境により利用者数に大きな偏りがある。 ・感染対策に注力
	赤ちゃんの駅設置事業	保育課	乳幼児・親子が安心して外出できる環境づくりの推進のため、市内民間施設におむつ替えのための設備、授乳のための設備、トイレ内ベビーカー等の設置	課題：登録施設増加のための周知啓発 ・目標30カ所、実績22カ所
	母子・父子家庭自立支援事業	子ども家庭支援課	・ひとり親家庭の支援 a 母子・父子自立支援員による生活一般の相談指導や求職活動支援 b ハローワーク、母子家庭等就業・自立支援センターと連携した就労支援	課題：自立に向けた的確な制度利用への助言 ・相談件数 基準値45件、実績52件 ・自立支援教育訓練給付金受給者就業人数 基準値1人、実績4人
	「ひとり親家庭等への就労支援」	子ども家庭支援課	・ひとり親家庭等への自立に向けた就労支援	課題：母子・父子自立支援員のスキルアップ ・相談件数 目標200件、実績189件
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく。栃木県からの委託事業)	子ども家庭支援課	20歳未満の児童を養育している配偶者のいない方への生活資金、就学資金などの貸付事業	
	育児支援家庭訪問事業	子ども家庭支援課	保健師等による支援家庭の訪問による児童虐待の早期発見と予防	課題：社会環境の変化に伴い支援者のニーズは多様化しているため、ニーズに対応した新たな支援サービスの提供
	子どもの居場所づくり事業	子ども家庭支援課	子どもの社会的自立を図り、虐待や貧困の連鎖を断つために、在宅で十分な養育を受けられない子どもに子育てに困難を抱えている親の育ち、育てを支援する。(令和3年度から実施中)	課題：支援サービスにつなげるまでに困難な事例が多い。 ・子どもの居場所開設日数 目標840日、実績813日
	すくすく赤ちゃん券☆	子ども家庭支援課	次世代を担う子の出生を祝うとともに子育て家庭の経済的負担を軽減するため、新生児(1歳未満)を養育する保護者に30,000円分のおむつ・授乳関連用品等購入券を支給	
	子ども医療費助成事業☆	子ども家庭支援課	高校3年生相当まで保険診療の自己負担分、入院時食事療養費を助成 市単独：中学生・高校生医療費を助成	
	ひとり親家庭医療費☆	子ども家庭支援課	児童扶養手当受給者はひとり親家庭医療費助成を受けられる。18歳以下の児童と養育者に対し保険診療の自己負担分を助成 市単独：1レプト500円の自己負担	
	育成医療費の助成	子ども家庭支援課	保護者が市内在住の18歳未満の身体に障がいがある児童に対し疾患により認められた治療費が給付される。	
	養育医療費の全額助成	子ども家庭支援課	1歳未満の未熟児に対し、入院養育を必要とする場合に、その養育に必要な医療を全額助成	
	予防接種の費用助成(予防接種法に基づく)	健康課	定期接種、任意接種(おたふくかぜワクチン)、その他(インフルエンザ費用の一部を助成)	
手当支給 ・児童手当(子ども・子育て支援法) ・児童扶養手当(児童扶養手当法)	子ども家庭支援課	・児童手当(中学校修了前の子どもの養育者に支給。所得制限あり) ・児童扶養手当(18歳到達までの父子・母子家庭に支給)		

既存事業の棚卸し結果まとめ

- ✓ 「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと（目標）の整理に向けて、いま置かれている状況と 実施している取組の状況を把握・整理する
- ✓ 前ページのシートによって集約した各部署の個別事業をライフステージごとに一覧化する

項目	現在の取組	担当課	内容等	令和3年度成果（KPI含む） 及び課題認識	
社会増減	若年層	移住支援金	地域振興課 ・東京圏から市に移住し、県の企業情報掲載サイトの求人に就職した方、起業した方 世帯で移住 1世帯100万円 単身で移住 60万円		
		日光木材利用促進事業	農林課 ・市内居住または市内転入予定の方が一戸建木造住宅棟を市内に新築される方 市産材木40万円相当分の柱材等(とちぎ材の家づくり支援事業との併用可)	・市内のCO2削減に寄与できるため、より一層の流通を図る。 ・人口減少により、今後は住宅への日光産木材の活用が減少が見込まれるため、非住宅(施設等)に流通を拡大していく。	
		若年夫婦・子育て世帯居住誘導区域引越補助金	都市計画課 ・立地適正化計画に基づく居住誘導区域内の民間住宅に引越した、45歳以下の若年夫婦と18歳以下の子育て世帯に対する費用の支援制度 ・引越費用 ・賃貸借契約初期費用 ・自治会加入費 等 (子ども1人の場合最大18万円)	・令和4年度から実施中 ・戸建ては対象外、所得制限もあるため、定住には結びつかない。 定住促進のためには要件の見直しが必要	
	子育て世帯	すくすく赤ちゃん券（再掲）	保育課		
		子ども医療費助成事業（再掲）	保育課		
		幼児教育・保育の無償化	保育課 □2019年10月～ 保育所、認定こども園、小規模保育施設の利用料全額無償化 (通園送迎費、食材料費、行事費、保育施設の延長保育料は対象外)		
障がい福祉	障がい福祉サービス費給付(障害者総合支援法、児童福祉法等)	社会福祉課・保育課 ・在宅障がい者に対する法に基づく居宅介護、短期入所、補装具の交付 ・児童福祉法に基づく児童発達支援など		・感染症禍化における児童発達支援に対する周知啓発 ・居宅介護実施時間 9h/月、実績8/h 児童発達支援利用人数 目標58/h 実績67/月	
	地域生活支援事業(障害者総合支法)	社会福祉課 在宅障がい者に対する日中一時支援、日常生活用具の給付等		・日中一時支援の利用回数 目標72回、実績35回	
	特別児童手当支給事業(特別児童扶養手当の支給に関する法律)	社会福祉課 心身に重度又は中度の障がい有する20歳未満の児童を養育する父母に対する手当		・支給件数 目標105件 実績110件	
	障がい児福祉手当支給事業	社会福祉課 常時介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の者に対する手当支給		・支給件数 目標32件 実績32件	
自然増減・社会増減	教育	職場体験学習(マイチャレンジ)事業	学校教育課 学級活動、総合的な学習の時間に、職業等に関する意識向上の啓発のため、中学校2年生を対象に職業、仕事の体験学習を実施している。	・感染症の影響で体験活動の中止又は縮小となっている。(令和2年度、3年度) ・地域により外部人材の確保が難しい。	
		小中一貫教育事業(第3次日光市学校教育基本計画に基づく)	学校教育課 9年間連続性のある教育課程を実施することで教育の質の向上とともに、学校や地域の良さを活かした特色ある学校づくりの創造、地域の教育課程の改善を図る。	・小中一貫教育のグランドデザインを作成したので、理解を深めていく。 ・感染症の影響で地域と関わる学習、活動ができない。	
		道徳教育推進事業	学校教育課 主として集団や社会との関わりに関すること」を視点とした「家族愛」「よりよい学校生活」「郷土を愛する態度」「国を愛する態度」「国際理解、国際貢献」などの内容項目を重点的に育む道徳教育を推進し、子どもたちのふるさとへの愛着心を育む。	・KPIは授業参観で道徳の授業を実施しているかを指標に少子化対策とするのは困難	
	自然増減・社会増減	情報モラル教育の充実	学校教育課 専門家による情報モラルの講話や学校、学校により等により情報モラルによる情報発信を実施する。		・様々な情報機器の普及により、学校、家庭、地域と使う場面が拡大していること、考え方・ルールに差があり取組に差が生じている。
		教育支援センター「若杉学級」の実施	学校教育課 不登校児童の生徒へのケアを目的に、令和4年度において学習活動に取り組む場の提供、相談機能(公認心理士によるケア)や学習支援機能の強化を図った。		・個々のニーズに応じた活動を行うためのスペース不足 ・学校復帰率 目標100% 実績76.5%
		子ども読書活動推進事業	生涯学習課 子どもたちが本に触れるきっかけづくりを創出するため、図書館ボランティアによる幼児お話し会、ブックスタート事業での読み聞かせの実施		・多様な情報メディアの普及による子どもの活字離れ、読書離れ ・読書関係ボランティア数 目標320人 実績325人
ジュニアリーダー(中高生ボランティア)育成推進事業	生涯学習課 地域の子ども会活動等を活性化するための支援として、中高生を対象に、育成や資質向上のための研修会への参加促進を行っている。		・感染症の影響による活動減少 ジュニアリーダー事業への研修会参加延べ人数 目標100人 実績89人		

③ 調査結果

- ・全体をとおして、法定事業中心に実施している。出会いの場など有配偶率改善に対する取組が少ない。
- ・抜本的に、狭義の少子化対策（結婚・出産・子育ての総合的な取組）、広義の少子化対策（Uターン推進等）の整備が必要である。

実施計画の策定

- ✓ 「地域アプローチ」による検討の内容を明確にしつつ進捗確認を行うため、今年度達成したいこととそのために必要な調査や取組の予定を記載する

●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～（将来）
達成したいこと	① 客観調査と主観調査を分析し、少子化の要因等の可視化と仮説設定 ② 実施中の子育て施策の評価（既存施策が、出生率改善に有効であるかの検証）と見直し ③ 子育て世代の意見把握のためのアンケート調査の設計と実施、課題特定 ④ ③の結果を受け、仮説の再検証とその結果を分析し、2024年度事業化に向けた施策の方針等の策定	【少子化の組織横断検討体制継続】 ① 専門職（子育てNPO等、保育士、保健師、助産師）にヒアリングし、市の少子化の状況の再確認(2022年度③調査と比較)と施策立案 ③ 2024年度事業化(ア、イ、ウ)に向けた検討、成果指標の確定、予算要求 ア 結婚 イ 子育て ウ まちの魅力	・地域の実情に応じた施策(2023年度に検討した③)を実施 【中期的な目標】 ・出生数の減少を抑制する 2025年度300人 (第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標3成果指標) 【長期的な目標】 ・婚姻率の向上 ・多子世帯の増加 ・合計特殊出生率の向上

●具体的なスケジュール

時期	5月	6月	7月	8月	9月
到達目標 (マイルストーン)	・組織横断プロジェクトチーム設置 ・少子化調査研究事業概要説明	・既存統計調査、少子化に関連する指標、地域の様々なデータ収集分析を行い、市の長所とその要因の課題抽出	・少子化の課題の抽出と把握 ・市の強み、弱みの把握 ・仮説の検討	・主観調査の内容検討	・主観調査の内容確定
実施内容	・市の少子化の現状説明 ・少子化調査研究事業概要説明と共有	・客観的指標の分析による地域特性の可視化と、既存調査を含めた仮説検討 ・少子化に関する関係各課の実施事業調査項目検討	・客観的指標の分析による地域特性の可視化の検討「有配偶率」「合計特殊出生率・有配偶出生率」「転出入」と仮説の決定 ・主観調査の内容検討	・仮説に基づき、主観調査の内容、実施方法の検討	・主観調査の調査設計 ・主観調査の内容検討(2回)と、確定
市WS	2回	○	○	○	2回

時期	10月	11月	12月	2023年 1月	2月～3月
到達目標 (マイルストーン)	・若者アンケート調査の内容検討	・主観調査結果を受け、子育て世代の仮説の検討 ・子育て世代の課題特定のためのヒアリング調査実施に向けた検討	・子育て世代の課題特定のためのヒアリング調査の内容確定	・少子化改善に向けた方向性の協議と確定	・調査研究事業モデル地方公共団体意見交換会での活動報告 ・市長、副市長、関係部課長等への活動報告と次年度以降の取組説明、協議
実施内容	・婚姻届提出時のアンケート調査内容検討 ・はたちの集いを活用した若者アンケート調査内容検討	・主観調査結果を受け、仮説の再検証 ・婚姻届提出時のアンケート調査内容決定 ・はたちの集いを活用した若者アンケート調査内容決定	・主観調査結果と共有方法協議 ・主観調査結果から見た実態、今後の方向性検討 ・子育て世代の働き方、子育て等ヒアリング調査内容確定	・主観調査結果から見た実態と理想像、今後の方向性確定 ・地域住民の実態と理想像、課題、地域で活用できる資源等協議 ・対応策(事業)の検討 ・市長への活動報告会の進め方協議	・施策の具体化に向けた協議と今年度活動まとめ ・2月内閣官房意見交換会における成果発表 ・3月市長・副市長・関係部課長等への活動報告と次年度以降の取組
市WS	○	○	○	○	3回
県WS	○				

STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化

出生に関連する指標の特徴をまとめる

- ✓ 出生に関連する指標と地域の様々な指標との関係性について整理して、少子化の要因仮説の立案につなげていくために、まずは出生に関連する指標の特徴について細分化した上でその特徴（地域別・属性別・時系列別等）を書き出す

STEP2-3 で作成

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ																			
有配偶率	<p>「第2期総合戦略」</p> <p>1 婚姻数は減少を続けており、男女ともに平均初婚年齢は上昇している。</p> <p>2 20代～30代前半で結婚している割合が、県平均と比べ5%以上低い。</p> <p>「国勢調査」</p> <p>3 2015年→2020年で比較すると、有配偶率は下がっており、県平均と比較して低く、男性は県内ワースト9位、女性は県内ワースト1位である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年</th> <th colspan="2">2020年</th> </tr> <tr> <th></th> <th>栃木県</th> <th>日光市</th> <th>栃木県</th> <th>日光市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25-29歳</td> <td>32.96</td> <td>27.94</td> <td>31.09</td> <td>26.27</td> </tr> <tr> <td>30-34歳</td> <td>55.90</td> <td>49.54</td> <td>54.03</td> <td>45.43</td> </tr> </tbody> </table> <p>・出会いの機会は、年1回日光商工会議所が主催するイベントのみ。（男女ともに各15人だが女性参加者を集めるのに苦労する） 男性：市内在住在勤が条件 女性：制限なし</p> <p>・令和4年度少子化対策白書 「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者（18歳～34歳）の割合は男女ともに85%超 独身の理由は男女ともに「適当な相手にめぐり合わない」45%超。 男性「まだ必要性を感じない」 女性「自由さや気楽さを失いたくない」</p>		2015年	2020年			栃木県	日光市	栃木県	日光市	25-29歳	32.96	27.94	31.09	26.27	30-34歳	55.90	49.54	54.03	45.43	<p>1 未婚率が男女ともに高い。 <input type="checkbox"/>「結婚の大きなカベがある」 ・結婚に対する価値観の変化、 ・納税義務者1人当たり課税対象所得が県内ワースト5位(2,768千円)と低い。</p> <p><input type="checkbox"/>「日光市で結婚すること」の決め手は何か？ 家・土地がすでにある、ないは関係するか。 →関係ない</p> <p><input type="checkbox"/>市内の出会いのきっかけ、機会が少ないのではないかと。 <input type="checkbox"/>参加しやすいように、募集方法とイベント内容に工夫が必要ではないかと。 (1人での参加、内容も1対1形式では抵抗がある)</p> <p><input type="checkbox"/>自力で結婚相手を見つけられない層がいるのではないかと。 ・お見合いの活用も有効ではないかと。</p> <p><input type="checkbox"/>結婚を希望しない層も増えており、どうしてもできない価値観がある。</p> <p><input type="checkbox"/>有配偶率が低いのは、結婚を機に転出する方が多いのではないかと。</p> <p>【主観調査案】 ※ 結婚し転出する方が多いと、有配偶率は低くなる。結婚を機に転入してくる方の要因は何か探る必要がある。 ※ 出会いの場を探る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査2015年第5-2表 ・国勢調査2020年第4-4表 ・第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・令和4年度少子化対策白書 ・令和3年度日光市転出者・転入者アンケート調査結果
	2015年	2020年																				
	栃木県	日光市	栃木県	日光市																		
25-29歳	32.96	27.94	31.09	26.27																		
30-34歳	55.90	49.54	54.03	45.43																		
合計特殊出生率／有配偶率 一人目	<p>「働き方指標」「地域評価指標」</p> <p>・有配偶出産率、合計特殊出生率第1子は国、県より低い。 県平均を大きく下回り、14市でワースト1位</p> <p>・有配偶出産率 国78.5 県77.3 日光市75.0</p> <p>・合計特殊出生率内訳 第1子 国 0.63 県0.63 日光市0.54</p> <p>「日光市結婚・子育て・働き方に関する意向調査」 時期 2015年5月・6月 対象 20歳～49歳の男女 市民の希望出生率 1.93</p> <p>・令和4年度少子化白書 平均理想子供数(2015年2.32人)と過去最低平均予定子ども数(2015年2.01人)と過去最低</p>	<p>・第1子の合計特殊出生率は国、県と比較して低いが、第2子ではその差がなくなり、第3子以降の合計特殊出生率は平均を超えている。 <input type="checkbox"/>「第1子を産むまでの大きなカベがある」 妊娠・出産への不安など、「子どもを産む」までの環境」と「就労・働く環境」が左右しているのではないかと？ ※ 低所得・低賃金、核家族化、1人親世帯などの要因がどう左右し、第1子のカベになっているのか？ <input type="checkbox"/>日光市は合併前から合計特殊出生率1.4台、婚姻率2～4%程度と低い。子どもを産みにくい土壌なのではないかと。第3次産業従事者が多いことも影響しているか？ <input type="checkbox"/>職場の育休・育休制度が未整備、又は制度があっても実績がないことが「産むまでのカベ」になっているのではないかと。 (市内事業所のうち、従業員が9名以下の事業所は80.8%と小規模事業所が多い。)</p> <p><input type="checkbox"/>「結婚の次は出産」ではなく、子を持たないという選択肢が浸透しているのではないかと。 または、経済的理由で子どもを持ちたくても持てないのか。 【主観調査案】 ※ 子どもを持つことに対する意識について探る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有配偶出生率「働き方指標」第4版) ・すくすく子育てにっこり日光 ・地域評価指標 ・日光市男女共同参画に関するアンケート調査報告 ・令和4年少子化対策白書 ・日光市人口ビジョン 																			

出生に関連する指標の特徴をまとめる

- ✓ 出生に関連する指標と地域の様々な指標との関係性について整理して、少子化の要因仮説の立案につなげていくために、まずは出生に関連する指標の特徴について細分化した上でその特徴（地域別・属性別・時系列別等）を書き出す

STEP2-3 で作成

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
合計特殊出生率／有配偶出生率	二人目	<p>「働き方指標」「地域評価指標」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率 県内ワースト5位 <p>合計特殊出生率内訳 第2子 国0.50 県0.51 市0.51 ※ 2人目は国、県と同様に改善</p>	<p><input type="checkbox"/> 第1子と同様、妊娠・出産への不安など、「子どもを産む」までの環境」「就労・働く環境」が左右しているのではないかな？</p> <p><input type="checkbox"/> 子育てにかかる負担(金銭、時間)の負担が増えているので子どもは1人、2人が限界と思う人が増えているのではないかな。</p> <p><input type="checkbox"/> 日光市は入りやすい傾向にあるが、保育園2人目問題があるので、2人目を産みにくいのではないかな。</p> <p><input type="checkbox"/> 晩婚化により、第2子出産まで余裕がないのではないかな。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有配偶出生率「働き方指標」第4版 ・地域評価指標
	三人以上	<p>「働き方指標」「地域評価指標」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率は県内でも下位に位置しており、子どもを産みにくい環境である。 2015年と2018年を比較すると、第1子は下がり、第3子は高くなっている。 <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率内訳 第3子 国0.23 県0.25 市0.30 <p>3人目は国、県より低い。(2015年日光市0.21) ※ 第3子が上がった理由は？</p>	<p><input type="checkbox"/> 3世代同居率は平均以下だが、父母や祖父母が近居、同一敷地内に住んでいるなど、子育てサポートが受けられる環境にあるのではないかな？</p> <p><input type="checkbox"/> 2人目から3人目を産む環境は何か？ 家族環境、家族構成、父親の子育て、所得との関係性は？</p> <p><input type="checkbox"/> 第3子合計特殊出生率が国・県を上回っているのは、子どもを2人育てて3人目は実家のサポートを期待して、2人子どもあり世帯が転入して3人目を産むパターンがあるのではないかな。</p> <p><input type="checkbox"/> 1人目、2人目の子育て経験から、日光市での子育てのしやすさを実感するのではないかな。</p> <p>【主観調査案】 ※ <u>どういった環境にある家庭が3人目を産むのかを探る必要がある。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> 有配偶出生率「働き方指標」第1版」「第4版」・地域評価指標

出生に関連する指標の特徴をまとめる

- ✓ 出生に関連する指標と地域の様々な指標との関係性について整理して、少子化の要因仮説の立案につなげていくために、まずは出生に関連する指標の特徴について細分化した上でその特徴（地域別・属性別・時系列別等）を書き出す

STEP2-3 で作成

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
若年層 転出入	<p>1「2021年住民基本台帳法に基づく人口移動」</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女ともに20歳-24歳の転出が最も多い。 独身者、子どもなし(DINKS) 世帯の転入が多く、男女ともに転出超過 転入者数は、男性より女性が多い。 男女0-14歳までの転入の状況をみると、転入(160人)の数が転出(156人)を上回ることから、一定程度、子どもを連れて転入者がいる。 <p>2「市内3校HP」</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に大学、専門学校がないことから、市内の県立3校ともに市外への進学や就職を希望する生徒が多い。 <p>〈進路状況〉</p> <p>総合学科 進学93.4% 就職6.6% 工業高校 進学25.0% 就職75.0% 普通科 不明</p> <p>3「2020年高校生アンケート調査「市内への進学・就職」について」</p> <p>「市内に希望する学校・仕事がないため希望しない」が6割超 「将来市内に戻って住むこと」について、4割は戻るつもりはない。</p> <p>4 就職</p> <p>(1) 2022年8月4日日光市商工課</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同就職説明会での参加企業 全28社 第1位 観光宿泊事業者 第2位 医療・福祉 職の希望は事務職が多いので、市内で就職したくても希望する仕事がない。 <p>(2) ハロワーク日光の求人情勢 2022年12月 1.27倍 専門的・技術的職業 2.83倍 事務的職業 0.44倍</p> <p>(3) マイナビ「就職活動に対する保護者の意識調査」就職活動について最も話す相手：母親69.3%</p> <p>(4) 地域雇用の現状と課題（2016年労働政策研究・研修機構）</p> <p>【地方都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の若者、親が地元企業を知らないために、就職活動の選択肢になりにくい。 地域間の賃金格差等を背景に、若者の就職希望条件に合わず戻りにくい。 <p>【Uターン希望を裏付けるもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元への強い愛着がUターン希望を支えている。 出身地を離れるまでに地元企業を知るチャンスがあるとUターンを希望しやすい。 	<p>第2期総合戦略「15年後の定着率」</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職を機に市外に転出し、そのまま就職・結婚する人が多いのではないかと。 特に女性が市外に転出すると市内に戻る率が低くなっている。 <p><input type="checkbox"/> 20歳-24歳での転出割合が男女ともに多い。進学ではなく、就職による転出が要因か？ 進学の際に転出届を提出せずに、市外に転出する方も一定程度存在する。</p> <p><input type="checkbox"/> 市内に大学や専門学校がない、市内に希望する仕事がないことから、高校卒業後、市内にとどまる意向が低いのではないかと？</p> <p><input type="checkbox"/> 賑わい・生活環境の指標は高いが、高校生アンケート調査の結果をみると、未婚の若者、子育て世帯にとってまちへの魅力が少ないのではないかと？</p> <p><input type="checkbox"/> 観光客向けの施設、店舗等が多く市民が就職しようと思う仕事がないのではないかと。</p> <p><input type="checkbox"/> 生徒は地域とかかわる機会が少なく、生徒・保護者は、地域企業の存在、地域で活躍・活動する大人を知らない。 子どもの就職について最も多く話す相手は母親という調査結果があり、親も地域の企業や活躍・活動する大人を知らないで、調べずに「市内には働く場所がない」という意見で就職は市外を選択してしまう傾向があるのではないかと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳法に基づく人口移動 第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略 「高校生アンケート調査」 市内3校HP 進路状況 商工課 2022年8月4日 合同就職説明会 ハロワーク日光の雇用情勢 2018年マイナビ「就職活動による保護者の意識調査」
	子育て世代	<p>1「2021年住民基本台帳法に基づく人口移動」</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女ともに、25-39歳の転出が多い。 転出先 県内 隣接する宇都宮市、鹿沼市 県外 東京圏(特に東京都、埼玉県) 男女0-14歳までの転入の状況をみると、転入(160人)の数が転出(156人)を上回ることから、一定程度、子どもを連れて転入者がいることがわかる。 転入者 県内転入 20歳-39歳の状況 25-29歳の転入者の割合が大きい。 隣接する宇都宮市、鹿沼市からの転入が多い。 県外転入 東京圏(特に東京都、埼玉県) <p>令和4年地価公示（平均住宅地の価格）</p> <p>宇都宮市 61,300円/㎡ 鹿沼市 27,400円/㎡ 日光市 21,200円/㎡ 佐野市 26,400円/㎡</p>	<ul style="list-style-type: none"> 婚姻数が減少し続けている。 <p><input type="checkbox"/> 保健師のサービスは受けられるが、高齢者が多いので、高齢者向けサービスの方が充実しているのではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点施設の数が少ないなど、受け入れ施設が少なく、子育てしにくい環境にあるのではないかと。 <p><input type="checkbox"/> 25歳から29歳の転入者と、隣接する市からの転入者が多いことから、地価の安い日光市で持ち家を持つために転入又は日光市の実家に戻り、市外へ通勤するケースが一定数いるのではないかと。</p>

地域の様々な指標を見て、地域の特徴を考察する

- ✓ 地域評価指標のひな型等を参考に、出生に関連する指標に影響を与えられとされる地域の様々な指標の特徴と、そこから考えられることを記載する

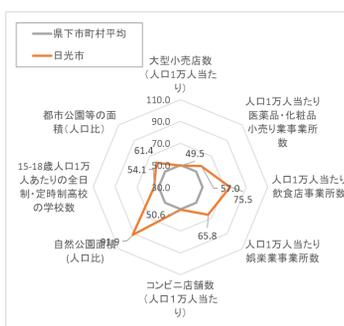
分野	地域の特徴（事実を記載）	考察（特徴から考えられることを記載）
賑わい・生活環境	1 「賑わい・生活環境」指標は県内一 2 生活分野(大型小売店) は平均・ドラッグストアが多い。 3 生活環境 ・自然公園、都市公園の面積が広いのは、日光田保沢御用邸記念公園、日光たいや川公園、日光国立公園の影響がある。	<input type="checkbox"/> 飲食店・娯楽施設について 観光客向けの飲食店・娯楽施設が多いからではないか。市民は、にぎわっているという実感が無い。 <input type="checkbox"/> 公園について 面積が広いのは、日光田保沢御用邸記念公園、日光たいや川公園、日光国立公園の影響が大きい。 <input type="checkbox"/> 子どもが親と遊べる使える施設が、少ない。 (日光たいや川公園) ・屋内で遊べる施設が少ない。 ・分譲地内の公園は、遊具が少ないうえに老朽化し、安心して遊べない。
家族・住生活	1 持ち家世帯率は、平均並み49.5% ・3世代同居率は、44.2%と平均以下である。 ・住宅延べ面積(100㎡以上の割合) は45%と、平均以下で家の面積が狭い。	【国勢調査、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略】 ・65歳以上の単身世帯が多くなっている。 (5年間で2割程度増加) ・5年間の男女別増加率では男性の単身世帯が3割程度増加 ・祖父母、父母の支援が得にくい状況である。 <input type="checkbox"/> 持ち家だが低所得者が多いのではないかと？
地域・コミュニティ	1 身近にいる子ども数(0-17歳人口密度) は少なく、身近に子どもがいない。 2 子ども健全育成NPO数は充実 3 人口1,000人当たりの消防団員数は、平均より多い (県内の消防団は高齢化や感染症の影響でPR不足等の要因により5年連続で過去最少を更新)	・少子化の影響 <input type="checkbox"/> 子どもが少ないので、心情的に子育てをしていくイメージが持てにくいのではないかと？ <input type="checkbox"/> 感染症の影響で親同士のつながりが少なくなり、子育て情報などが入りにくいのではないかと？
医療・保健環境	1 人口1万人当たりの保健師数は多い。 面積が広いため保健師は多いが、子育てのほか、高齢者対応も行っている。 2 母子保健体制は手厚い。 3 産婦人科1院、小児科2院と少ない。 4 市内の病児保育は廃止になり、市外の病児保育を使用する必要がある。	・平成26年度から全国に先駆けて子ども医療費18歳まで無料など、子どもが生まれてからのサポートは手厚い。 ・他市町村でも子ども医療費制度無償化を導入しており、アドバンテージはなくなった。 <input type="checkbox"/> 保健師サポートは受けられるが、妊娠・出産・病気に対応するハードが不足しており、子育てしにくいのではないかと。
子育て支援サービス	1 保育所等利用児童割合(0-5歳人口比) は高い。 2 0-2歳人口1万人あたり地域子育て支援拠点が少ない。 ・地域子育て支援センターは市内1箇所、たんぼぼ広場が3箇所と少ない。 3 0歳-17歳人口1万人当たりの障がい児入所施設、児童発達支援事業所が少ない。(つばさ園、ミニヨンズラボ)	<input type="checkbox"/> 保育所入園前、保育園入所後の子ども・親の居場所(ハード系) が不足している。市外からの転入者等は特に、つながりが保てない。相談したいことがあっても相談しにくいのではないかと。 <input type="checkbox"/> 1人目の子育てで苦労し、2人目・3人目につながらないのではないかと。 ・感染症の影響もあり、子育て中の親の横のつながりが不足している。 <input type="checkbox"/> 働く保護者対象のサービスが不足しているのではないかと？

地域の様々な指標を見て、地域の特徴を考察する

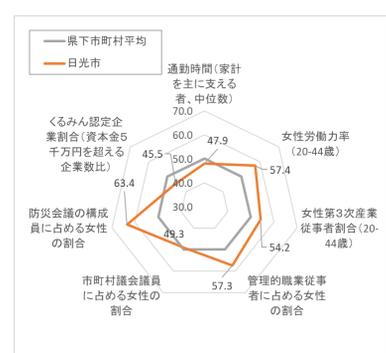
- ✓ 地域評価指標のひな型等を参考に、出生に関連する指標に影響を与えると考えられる地域の様々な指標の特徴と、そこから考えられることを記載する

分野	地域の特徴（事実を記載）	考察（特徴から考えられることを記載）
働き方・男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> ・男女正規雇用者比率50%超 ・管理的職業従事者に占める女性の割合57.1%超→女性の働く環境はある。 <p>1 男女共同参画等の指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くるみ認定企業（資本金5,000万円以上）ゼロ ・えるばし認定(女性活躍推進法における一般事業主行動計画の策定・届出を行った事業主のうち、女性の活躍推進に関する状況が優良である等)ゼロ ・一般事業主行動計画策定義務企業2社 努力義務企業19社 <p>2 育児休業取得率</p> <p>(1) 男性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国7.5% 県8.9% 市12.5%(2021年育児休業を取得した人数1人/配偶者出産した従業員数8人) <p>参考 ・2020年市役所男性職員の育児参加休暇取得率 19.2%(2025年目標値80.0%)</p> <p>(2) 女性の育児休業取得率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国83.0% 県92.8% 市100%(2021年育児休業を取得した人数2人/配偶者出産した従業員数2人) <p>『日光市男女共同参画に関するアンケート調査結果報告書』(2020年3月)</p> <p>育児休業制度の規定の有無：「規定がある」事業所の減少(2015年と2021年の比較)</p> <p>3 女性の第1次産業(農林業等)、第2次産業(製造業)への就業率が高い。 第3次(サービス業)では宿泊業・飲食サービス業の就業率が高い。</p> <p>4 市内事業所は従業員9人以下の小規模事業者が多い。(80.8%) (2016年経済センサス活動調査)</p>	<p>□女性の就労率の増加は、少子化対策にプラスの要因となるのか？ 夫婦で働かないと子育てができない状況は、多子を望めないのではないか？(共働き)</p> <p>□育児休業制度の未整備が多く、育児休業するという文化がないのでは？(従業員 9人以下の小規模事業者が多いことが関係している) ・子育てしにくい環境の方が多いのではないか。</p> <p>□女性が働きながら出産するのは難しい。 工場など、企業が働きやすい環境を整備する必要があるのではないか。</p> <p>□女性の労働力率と男性の家事・育児参加率のバランスが悪いのではないか？ (男性が家事・育児に参加せず、比例せず、女性の負担が大きくなりがち) (2016年社会生活基本調査)</p>
経済雇用	<p>1 昼夜間人口比率が48.0%と低いので、他市に通学、就業している人が多い。</p> <p>2 男女とも正規雇用者比率は52.1%と高いが、課税対象所得(納税義務者1人当たり)は39.8%と低い。</p>	<p>□市外に働きに行く人で、低所得の人が多いのでは？</p> <p>□女性の第3次産業従事者割合(20-44歳)が高い。 第3次産業は市の基幹産業であるが、賃金構造が低い。 (1人当たりの付加価値は同地域規模と比べても低い (RESAS))</p> <p>※ 女性が働かざる環境にあるのではないか？</p>

賑わい・生活環境



働き方・男女共同参画



地域の様々な指標を踏まえて要因仮説を検討する

- ✓ 地域の様々な指標の特徴を整理した上で、出生に関連する指標の特徴につながっている要因仮説は何かを検討して記載する

STEP2-1で作成

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率	<p>1 未婚率が男女ともに高い。</p> <p>(1)「結婚の大きなカベがある」 ・結婚に対する価値観の変化、 ・納税義務者1人当たり課税対象所得が県内ワースト5位(2,768千円)と低いからか？</p> <p>(2)市内の出会いのきっかけ、機会が少ないのではないか。 参加しやすいように、募集方法とイベント内容に工夫が必要ではないか。 (1人参加、1対1形式では抵抗あり)</p> <p>(3)自力で結婚相手を見つけられない層がいるのではないか。お見合いの活用も有効ではないか。 ・結婚を希望しない層も増えており、どうもできない価値観がある。</p> <p>(4)有配偶率が低いのは、結婚を機に転出する方が多いのではないか。</p> <p>【主観調査】 ① 結婚を機に転入してくる方の要因は何かを探る。 ② 出会いの場を探る。</p>	<p>「結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果」</p> <p>(1) 出会う機会は少ないが、婚活活動はしていない。理由 結婚は、自然な出会いを待ちたい。 婚活活動は費用負担が大きい。 婚活活動は、参加しにくい、面倒である。 何をしたらいいかわからない。</p> <p>≪主観≫ ・周りの既婚者は職場等で知り合っており、自然な出会いで結婚に至っている。自分もいずれそうなると考えていて行動していないか？ ・紹介で出会い結婚に至っている既婚者も多いが、独身者の婚活の内容に紹介依頼は少ない。 紹介する側（上司等）からすると、紹介や結婚のことも含めプライベートなことに立ち入ると「セクハラ」「パワハラ」になる世の中であり、紹介がきっかけで結婚しにくくなっているのではないか。</p> <p>(2) 18歳～39歳の独身者のうち「結婚するつもりはない」13.6%</p> <p>結婚を理由とした転出入「市民課転出入者へのアンケート結果」 ・転入 6.4%～10.2% ・転出13.9%～19.1%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査2015年 第5-2表 ・国勢調査2020年 第4-4表 ・第2期日光市まちひと・しごと創生総合戦略 ・令和4年度少子化対策白書 ・日光市転出者・転入者アンケート調査結果 ・日光市結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果
合計特殊出生率／有配偶出生率	<p>1 第1子の合計特殊出生率は国、県と比較して低いが、第2子ではその差がなくなり、第3子以降の合計特殊出生率は平均を超えている。</p> <p>(1)「第1子を産むまでの大きなカベがある」 妊娠・出産への不安など、「子どもを産む」までの環境」と「就労・働く環境」が左右しているのではないか？ ※ 低所得・低賃金、核家族化、1人親世帯などの要因がどう左右し、第1子のカベになっているのか？</p> <p>(2) 日光市合併前から合計特殊出生率1.4台、婚姻率2～4%程度と低い。子どもを産みにくい土壌なのではないか。 ・第3次産業が基幹産業ということも影響しているか？</p> <p>(3) 職場の育休・育休制度が未整備、又は制度自体があっても実績はないことが「産むまでのカベ」になっているのではないか。</p> <p>(4)「結婚の次は出産」ではなく、子を持たないという選択肢が浸透しているのではないか。 または、経済的理由で子どもを持ちたくても持てないのか。</p> <p>【主観調査案】 ※ 子どもを持つことに対する意識について探る必要がある。</p>	<p>「日光市結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果」 既婚者等で子どもなし(10.5%) 理由→「年齢が高い」</p> <p>既婚者等で子どもあり(89.5%) (1) 子ども1人の方 (20.1%) ≪女性≫ ① 子どもの数は理想より少ないと回答 85.6% 「理想より少ない」理由 教育・子育てには金がかかる 健康や年齢的な理由 体力・精神的な負担が大きい 仕事と子育ての両立ができない 配偶者の協力が得られない 現在不妊治療中、流産した など</p> <p>≪男性≫ 25歳～49歳の既婚者子どもあり 正規雇用の方 ・年収300万台～500万台 57% (2) ≪主観≫ 日光地域、藤原地域、栗山地域は観光地で、他地域から仕事に来る方も多く、人の出入りがあり、定住しにくい。合計特殊出生率も低い。 (3) 育児休業制度整備企業 55.9% 市役所男性職員育児休暇取得率 19.2% (2019年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日光市結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果

地域の様々な指標を踏まえて要因仮説を検討する

- ✓ 地域の様々な指標の特徴を整理した上で、出生に関連する指標の特徴につながっている要因仮説は何かを検討して記載する

STEP2-1で作成

出生に関連する指標		出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
合計特殊出生率／有配偶出生率	二人目	<p>「働き方指標」「地域評価指標」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率 県内ワースト5位 <p>合計特殊出生率内訳 第2子 国0.50 県0.51 市0.51 ※ 2人目は国、県と同様に改善</p>	<p><input type="checkbox"/>第1子と同様、妊娠・出産への不安など、「子どもを産む」までの環境」「就労・働く環境」が左右しているのではないかと？</p> <p><input type="checkbox"/>子育てにかかる負担(金銭、時間)の負担が増えているので子どもは1人、2人が限界と思う人が増えているのではないかと。</p> <p><input type="checkbox"/>日光市は入りやすい傾向にあるが、保育園2人目問題があるので、2人目を産みにくいのではないかと。</p> <p><input type="checkbox"/>晩婚化により、第2子出産まで余裕がないのではないかと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有配偶出生率「働き方指標」第4版 ・地域評価指標
	三人以上	<p>「働き方指標」「地域評価指標」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率は県内でも下位に位置しており、子どもを産みにくい環境である。 2015年と2018年を比較すると、第1子は下がり、第3子は高くなっている。 ・合計特殊出生率内訳 第3子 国0.23 県0.25 市0.30 <p>3人目は国、県より低い。(2015年日光市0.21) ※ 第3子が上がった理由は？</p>	<p><input type="checkbox"/>3世代同居率は平均以下だが、父母や祖父母が近居、同一敷地内に住んでいるなど、子育てサポートが受けられる環境にあるのではないかと？</p> <p><input type="checkbox"/>2人目から3人目を産む環境は何か？ 家族環境、家族構成、父親の子育て、所得との関係性は？</p> <p><input type="checkbox"/>第3子合計特殊出生率が国・県を上回っているのは、子どもを2人育てて3人目は実家のサポートを期待して、2人子どもあり世帯が転入して3人目を産むパターンがあるのではないかと。</p> <p><input type="checkbox"/>1人目、2人目の子育てで経験から、日光市での子育てのしやすさを実感するのではないかと。</p> <p>【主観調査案】 ※ どういう環境にある家庭が3人目を産むのかを探る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 有配偶出生率「働き方指標」第1版「第4版」・地域評価指標

地域の様々な指標を踏まえて要因仮説を検討する

- ✓ 地域の様々な指標の特徴を整理した上で、出生に関連する指標の特徴につながっている要因仮説は何かを検討して記載する

STEP2-1で作成

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
若年層 転出入	<p>1「2021年住民基本台帳法に基づく人口移動」</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女ともに20歳-24歳の転出が最も多い。 独身者、子どもなし(DINKS) 世帯の転入が多く、男女ともに転出超過 転入者数は、男性より女性が多い。 男女0-14歳までの転入の状況を見ると、転入(160人)の数が転出(156人)を上回ることから、一定程度、子どもを連れて転入者がいる。 <p>2「市内3校HP」</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に大学、専門学校がないことから、市内の県立3校ともに市外への進学や就職を希望する生徒が多い。 <p>〈進路状況〉</p> <p>総合学科 進学93.4% 就職6.6% 工業高校 進学25.0% 就職75.0% 普通科 不明</p> <p>3「2020年高校生アンケート調査「市内への進学・就職」について」</p> <p>「市内に希望する学校・仕事がないため希望しない」が6割超 「将来市内に戻って住むこと」について、4割は戻るつもりはない。</p> <p>4 就職</p> <p>(1) 2022年8月4日日光市商工課</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同就職説明会での参加企業 全28社 第1位 観光宿泊事業者 第2位 医療・福祉 職の希望は事務職が多いので、市内で就職したくても希望する仕事がない。 <p>(2) ハローワーク日光の求人情勢 2022年12月 1.27倍 専門的・技術的職業 2.83倍 事務的職業 0.44倍</p> <p>(3) マイナビ「就職活動に対する保護者の意識調査」就職活動について最も話す相手：母親69.3%</p> <p>(4) 地域雇用の現状と課題（2016年労働政策研究・研修機構）</p> <p>【地方都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の若者、親が地元企業を知らないために、就職活動の選択肢になりにくい。 地域間の賃金格差等を背景に、若者の就職希望条件に合わず戻りにくい。 <p>【Uターン希望を裏付けるもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元への強い愛着がUターン希望を支えている。 出身地を離れるまでに地元企業を知るチャンスがあるとUターンを希望しやすい。 	<p>第2期総合戦略「15年後の定着率」</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職を機に市外に転出し、そのまま就職・結婚する人が多いのではないかと。特に女性が転出すると戻る率が低くなっている。 <p>□20歳-24歳での転出割合が男女ともに多い。 進学ではなく、就職による転出が要因か？ 進学の際に転出届を提出せずに、市外に転出する方も一定程度存在する。</p> <p>□市内に大学や専門学校がない、市内に希望する仕事がないことから、高校卒業後、市内にとどまる意向が低いのではないかと？</p> <p>□賑わい・生活環境の指標は高いが、高校生アンケート調査の結果を見ると、未婚の若者、子育て世帯にとつてまちへの魅力が少くないのではないかと？</p> <p>□観光客向けの施設、店舗等が多く市民が就職しようと思う仕事がないのではないかと。</p> <p>□生徒は地域とかかわる機会が少なく、生徒・保護者は、地域企業が存在、地域で活躍・活動する大人を知らない。 子どもの就職について最も多く話す相手は母親という調査結果があり、親も地域の企業や活躍・活動する大人を知らないため、調べずに「市内には働く場所がない」という意見で就職は市外を選択してしまう傾向があるのではないかと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳法に基づく人口移動 第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略 「高校生アンケート調査」 市内3校HP 進路状況 商工課 2022年8月4日 合同就職説明会 ハローワーク日光の雇用情勢 2018年マイナビ「就職活動による保護者の意識調査」
	子育て世代	<p>1「2021年住民基本台帳法に基づく人口移動」</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女ともに、25-39歳の転出が多い。 転出先 県内 隣接する宇都宮市、鹿沼市 県外 東京圏(特に東京都、埼玉県) 男女0-14歳までの転入の状況を見ると、転入(160人)の数が転出(156人)を上回ることから、一定程度、子どもを連れて転入者がいることがわかる。 転入者 県内転入 20歳-39歳の状況 25-29歳の転入者の割合が大きい。 隣接する宇都宮市、鹿沼市からの転入が多い。 県外転入 東京圏(特に東京都、埼玉県) <p>令和4年地価公示(平均住宅地の価格)</p> <p>宇都宮市 61,300円/㎡ 鹿沼市 27,400円/㎡ 日光市 21,200円/㎡ 佐野市 26,400円/㎡</p>	<ul style="list-style-type: none"> 婚姻数が減少し続けている。 <p>□保健師のサービスは受けられるが、高齢者が多いので、高齢者向けサービスの方が充実しているのではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点施設の数が少ないなど、受け入れ施設が少なく、子育てしにくい環境にあるのではないかと。 <p>□25歳から29歳の転入者と、隣接する市からの転入者が多いことから、地価の安い日光市で持ち家を持つために転入又は日光市の実家に戻り、市外へ通勤するケースが一定数いるのではないかと。</p>

STEP 3 主観調査による地域特性の把握

要因仮説を踏まえた調査内容の検討

- ✓ STEP2で検討した仮説を踏まえて、調査と仮説との関係性に関するねらいをつけ、調査の内容や協力者、時期を整理する

	指標	要因仮説と主観調査の重点項目
有配偶率	<p>□未婚率の上昇 男性42.8% 女性47.4%</p> <p>□婚姻数減少(令和2年221件(過去最低))</p> <p>□平均初婚年齢の上昇 男性 平成29年30.1歳→令和元年31.4歳(令和元年国平均31.2歳) 女性 平成29年28.6歳→令和元年29.3歳(令和元年国平均29.6歳)</p> <p>□有配偶率の低下(令和2年) (県平均男性60.08%、女性58.51%) 男性58.77%(県内ワースト9位) 女性54.56%(県内ワースト1位)</p> <p>(参考) ・納税義務者1人当たり課税対象所得2,768千円(県内ワースト5位)</p>	<p>1 結婚について「結婚の大きなカベがある」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出会いのきっかけ、機会が少ないのではないか。 ・出会いの機会は、参加しやすいように工夫(募集方法、イベント内容)が必要ではないか。現在実施中の日光商工会議所の出会いイベントは、女性の参加者が集まらない。平成28年度から市が主催していた出会いイベントは、参加者固定の傾向が強く、平成30年度に廃止した。 ・自力で結婚相手を見つけられない層がいるのではないか。お見合いの活用も有効ではないか。 ・結婚を希望していても、非正規雇用等で結婚できない人もいるのではないか。 ・結婚を希望しない層も増えており、価値観の変化も影響しているのではないか。 <p>【主観調査の重点項目】 出会いの場の把握</p>
合計特殊出生率／有配偶出生率 一人目・二人目・三人目	<p>□第1子の合計特殊出生率(42.6)は国、県と比較して低い。</p> <p>□市内事業所の育児休業制度の規定の有無</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業制度の規定がない(55.9%) (令和2年3月市男女共同参画に関するアンケート調査結果報告) ・従業員数9人以下の企業は、市内事業所の約8割(80.8%)である。 (平成28年経済センサス) <p>□第3子以降の合計特殊出生率(55.2)は、平均を超えている。</p> <p>「結婚・子育て・働き方に関する意向調査」 (人口ビジョン策定時) 時期 平成27年5月、6月 対象 20歳～49歳の男女 市民の希望出生率 1.93</p>	<p>2 出産について</p> <p>(1)「第1子を産むまでの大きなカベがある」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠・出産への不安など、「子どもを産む環境」と「就労・働く環境」が左右しているのではないか？ ・低所得・低賃金、核家族化、1人親世帯などの要因がどう左右し、第1子のカベになっているのか？ ・事業所9人以下の企業は市内事業所の約8割と小規模事業所が多いため、育児休暇制度が未整備、又は制度があっても代替社員がいないため休暇を取得できない状況にあり、そのことが「第1子を産むまでのカベ」になっているのではないか。 ・「結婚の次は出産」ではなく、子を持たないという選択肢が浸透しているのではないか。または、経済的理由で子どもを持ちたくても持てないのではないか。 <p>(2) 2人目から3人目を産む環境は何か。配偶者の子育て支援、家族支援などの環境が関係しているのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父母、祖父母が近居や同一敷地に住んでいるなど、家族の子育てのサポートが受けられる環境が身近にあるのではないか。(3世代同居率は44.3%) <p>【主観調査の重点項目】 子どもを持つこと意識の把握、子育て支援の環境・意識の把握(配偶者や親の関わり状況)</p>

要因仮説を踏まえた調査内容の検討

- ✓ STEP2で検討した仮説を踏まえて、調査と仮説との関係性に関するねらいをつけ、調査の内容や協力者、時期を整理する

	指標	要因仮説と主観調査の重点項目
若年層・子育て世代 転出入	<input type="checkbox"/> 「令和3年住民基本台帳法に基づく人口移動」 ・男女転出状況 20歳代～30歳代の転出が多い。 転出者は、男性より女性が多い。 <input type="checkbox"/> 15年後の定着率 男女ともに定着率の減少幅が大きくなっている。 <input type="checkbox"/> 令和2年高校生アンケート調査 「市内への進学・就職について」 ① 卒業後、市内に戻ってくるか ・戻りたい33.4% ・市に希望する仕事があれば戻りたい23.6% ② 「将来市内に戻って住むこと」 戻るつもりはない 39.5% ③ 地域との関わり ・地域との関わりあり42.0% ・地域との関わりなし 58.0% （理由「地域活動を知らない」「参加できる事業がない」など） ④ 将来自分が住んでいる地域への貢献 ・地域の役に立ちたいと思っており、すでに活動している8.9% ・地域の役に立ちたいと思っているが、まだ活動はしていない 53.5%	3 若年層の転出について (1) 市内に大学や専門学校がない、市内に希望する仕事がないことから、高校卒業後、市内にとどまる意向が低い。 4 賑わい・生活環境について ・賑わい・生活環境の地域評価指標は県内1位であるが、高校生アンケート調査では、「市で不足しているものは若者が遊べる場所」の回答が一番多く、乖離している。未婚の若者にとってまちへの魅力が少ない。 5 仕事について (1) 市民が希望する職種の求人が少ない。 ・ハローワーク日光の雇用情勢(令和4年12月)において、事務的職業の有効求職者は一番多いが、有効求人率は低い(0.44)ため、希望する職業につきにくい。 ・2018年RESAS産業別生産額 宿泊・飲食サービス業 11.2% 食料品製造業9.3% など 6 地域活動について ・生徒は地域とかかわる機会が少なく、生徒・保護者は、地域企業の存在、地域で活躍・活動する大人を知らない状況である。(高校生アンケート調査) また、子どもの就職について最も多く話す相手は母親である。(2021年マイナビ調査) ・親も子どものいずれも、地域の企業や地域で活躍・活動する大人を知らないため、「市内には働く場所がない」という思い込みがある。 【参考】地域雇用の現状と課題 平成28年労働政策研究・研修機構 ・地域の若者、親が地元企業を知らないために、就職活動の選択肢になりにくい。 ・地元への強い愛着がUターン希望を支えている。 ・出身地を離れるまでに地元企業を知るチャンスがあるとUターンを希望しやすい。

実施した調査の結果と今後の検討方針をまとめる

- ✓ 調査の設計及び結果について、以下のシートに調査1枚につき1枚ずつでまとめる
- ✓ 調査によって得られた結果とこれを踏まえた分析（過去の類似調査等との比較など）を踏まえて、仮説との整合性を確かめながら今後の検討方針（検討を更に進める、検討の方向性を変える等）を記載する

調査設計	調査名称	日光市結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	① 有配偶率の低迷「結婚のかべ」 独身（結婚の経験なし） ・「出会いのきっかけや出会う機会が少ないことが有配偶率の低迷につながっているのではないか」の仮説の検証 ② 合計特殊出生率「第1子のかべ」 結婚していた方、結婚している方(事実婚を含む。) ・「結婚・出産への不安など」「子どもを産む環境」と「就労・働く環境」が左右しているのではないか」の仮説の検証 ③ 「2人目から3人目を産む環境は何か。配偶者の子育て支援、家族支援などの環境が関係しているのではないか。父母、祖父母が近居や同一敷地に住んでいるなど、家族の子育てのサポートが受けられる環境が身近にあるのではないか」の仮説検証
	対象	市内在住18歳以上（保育園、幼稚園、小学校、中学校、日光青年会議所、市役所(職員)、学校(教員))
	実施時期	令和4年10月18日～11月2日
	調査方法	アンケート調査(インターネット調査)
	調査項目	① 独身者 独身でいることの理由、結婚することのメリットの有無、出会う機会、婚姻活動の有無など ② 結婚していた方、結婚している方(事実婚を含む。) 子どもを持つことの不安、産後の不安・実際に困ったこと、子育てに対する配偶者の養育頻度、親の関わり・子育てサービスの利用状況など
調査結果	回収数	1,181件
	調査結果概要 「仮説の検証結果」	① 有配偶率の低迷「結婚のかべ」 出会いのきっかけ・機会が少なく、限定されている(79%)。また、自力で結婚相手を見つけられない人もいる。婚姻活動は、「参加しにくい」「費用負担が大きい」などの理由で活動しておらず(72%)、「自然な出会いを待ちたい」という意見(45%)が多い。 ② 合計特殊出生率「第1子のかべ」 子ども1人の方は、男女とも「理想より少ない」と感じている(86%)。配偶者(パートナー)との間に、家事・育児の考え方に相違があり、協力が得られない状況で、仕事と家事・育児の両立が難しい。また、教育や子育てにお金がかかるとの意見が多い。 ③ 2人目から3人目を産む環境 ・父母、祖父母の支援は市内別居が多いが、父母や祖父母の支援は受けられる状況にある。 ・配偶者(パートナー) や親の関わりが継続的であると、2子以上の出産につながりやすい傾向がある。 ＜新たに得られた発見や洞察＞ ① 独身者（結婚の経験なし）の方 若年層は、パートナーに出会って結婚できる暮らしを望んでいる（60.1%）が、勤務時間が長く、自分の自由になる時間が少ない生活を送っている。一方、結婚を希望しない層は少なかった（7.5%）。 ② 結婚している方 ・家事・育児は、主に女性が担っており、子どもの数に関わらず、様々な業種、勤務形態の方が心身の疲労を訴える声が多く（67.2%）、次への出産に踏み切れないことがわかった。

調査結果を踏まえた今後の検討方針	○調査結果の分析（過去の調査結果や傾向との比較等）を踏まえて記載する 1 有配偶率の低迷「結婚」のかべの改善 ① 独身者 ・結婚への意欲増進につながる意識喚起の取組（独身の方） 出会い・交流の場がないことを意識した取組→公民館、サクシード日光(勤労青少年ホーム)等の事業を活用し、出会いと交流のきっかけ創出事業を実施する。 など ② 日光商工会議所、日光青年会議所等と連携 ア：事業所への育児休暇制度の啓発・環境整備、「仕事と家庭の両立のしやすさ」に向けた環境整備 ③ 小学生・中学生・高校の各学校段階で、将来の親となる世代に対し、結婚・出産・妊娠・子育て・仕事に関し、将来のライフデザインを希望どおりに描けるようにするための教育の充実 ・将来親となった際に、必要となる子育ての態度を育てるなど
	2 合計特殊出生率の低下「第1子」のかべの改善 (子育て世帯の約75%が共働き世代) ・産後ケアの充実（費用、相談など） 特に、育児・子育ての心身の疲労の軽減への支援（リフレッシュ事業） ※ 仕事と家庭の両立のしやすさ（子育てしやすい意識と環境の整備） 方針案①結婚したい人がパートナーに出会って結婚できる暮らし実現のためのワーク・ライフ・バランスの促進 方針案②希望どおり子どもを持ち、子育てに負担を感じない暮らし実現のためのワーク・ライフ・バランスの促進

実施した調査の結果と今後の検討方針をまとめる

- ✓ 調査の設計及び結果について、以下のシートに調査1枚につき1枚ずつでまとめる
- ✓ 調査によって得られた結果とこれを踏まえた分析（過去の類似調査等との比較など）を踏まえて、仮説との整合性を確かめながら今後の検討方針（検討を更に進める、検討の方向性を変える等）を記載する

調査設計	調査名称	日光市子育てに関するヒアリング調査
	調査・検討のねらい (検証する仮説)	「結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査」結果を受けて、子育てに関する課題、課題が発生する要因を明確化する必要が生じたため、子育て中の方にヒアリングを行い、改善策を作成する。 〔結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果〕 ・配偶者(パートナー)や親の関わりが継続的にあると、2子以上の出産につながりやすい傾向にある。 ・家事・育児は、女性が主に担っているため、子どもの数に関わらず、様々な業種、勤務形態の方が心身の疲労を訴える声が多く、次への出産に踏み切れない。
	対象	対象者 30代・40代で、子ども2人以上養育している方 地方公務員(日光市、栃木県)、建設業従事者、育児休暇中の方 など
	実施時期	令和4年12月25日～令和5年1月6日
	調査方法	ヒアリング調査
	調査項目	ア 子育て、家事の分担(理想と現状) イ 夫の育児への姿勢、夫の家事への姿勢「頼まれたときだけ」「ほとんどしない」(理由を含む。) ウ 夫の育児・家事の状況 ・妊娠中「妊婦への気遣い」「受診の際の付き添い」「教室への参加」「送迎」「心理的支え」 ・産後・乳児期「洗濯、調理、買い物等の家事」「育児休暇取得」「ミルク・離乳食」 ・幼児期「食事やトイレ介助」「保育園見学・運動会参加」「寝かしつけ・遊ぶ・入浴」 ・小学生～高校生「塾への送迎」「学校行事への参加」「相談相手」「リフレッシュ」 エ 親、兄弟姉妹の関り オ 勤務先の状況 ・育児休業、育児に対する職場の理解度 ・職場の子育て支援、子育て休暇促進等のために望むこと。どのような状況になっているとよいか。 カ 市の子育てサービス ・利用しての感想 ・利用しない場合の理由 キ 仕事と子育ての両立のため、企業や日光市役所に求めること
調査結果	回収数	15件
	調査結果概要 <<仮説の検証結果>>	ア 子育て、家事の分担(理想と現状) ・理想「子育て、家事は男性、女性お互いに半分ずつできるとよい」 ・現状 女性が一人で、家事・育児を行う 女性がほとんど行い、男性は少し行う 7割



	家庭	企業	日光市
ヒアリング結果から見た状況	<p>■子育て・家事の分担が半分でない家庭の状況</p> <p>1 男女ともに性別による役割分担が固定化されている。 女性「男性は言われたことしかできないので、家事は自分のやり方でやりたい。このままでよい。」 「育児については、夫には、子どもと触れ合って欲しい。」</p> <p style="text-align: center;">↑↓</p> <p>男性「自分では、家事、育児は何をしたらいいかわからない。」</p>	<p>1 組織全体での支援・フォローができていない。 ・専門職の場合には、産前産後休暇、育児休暇等による欠員は代理職員の補充が必要になるが、現状はスムーズな対応ができていない。 ・子育て制度を利用するのに利用者が遠慮し、負い目を感じている。</p> <p>2 妊娠中、出産後職員への配慮(自身、子どもの急な体調変化、急用)をして欲しい。</p>	<p>1 子育てについて (1)ホームページ ・内容、時間、料金等が分かりにくく、どんな子育てサービスがあるのかわからない。 (2) 保育園 ・年間を通じた受入態勢がないので、年度途中で働きたかったが出来なかった。 ・土曜保育の利用は、申請時期1か月前までのため、融通がきかない。 ・副食について、ご飯だけ持参するのは衛生的に問題がある。 (3) 地域子育て支援センター ・遊具が少なく、利用しにくい。 ・買い物時の一時預かりがあると助かる。 2 親子で遊ぶ場が少ない。</p>
課題発生 の要因等	<p>□小学校、中学校で学んだ男女共同参画等の取組みが、社会に出ると出来ない。</p>	<p>□制度全体の理解が不足している。 □産前産後休暇等で職員が欠けた場合、職場で発生する状況理解と対応策を考える取組が出来ていない。</p>	<p>□利用者目線の情報周知ができていない。 □保育園の受入体制充実のための人材確保について、園単体での人材確保は経営環境に左右される。将来を見据えて、柔軟に対応する制度が必要である。</p>

STEP 4 地域の強み・課題の分析

調査結果を踏まえた仮説の深掘り

✓ 調査結果の分析をもとに、STEP2で作成した出生に関連する指標の要因仮説の記載内容を更新する

STEP 2 で作成

STEP 3 の調査結果を踏まえて記載更新

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
有配偶率	<p>1 未婚率が男女ともに高い。</p> <p>(1)「結婚の大きなカベがある」 ・結婚に対する価値観の変化、 ・納税義務者1人当たり課税対象所得が県内ワースト5位(2,768千円)と低いからか？</p> <p>(2)市内の出会いのきっかけ、機会が少ないのではないかと。 参加しやすいように、募集方法とイベント内容に工夫が必要ではないか。 (1人参加、1対1形式では抵抗あり)</p> <p>(3)自力で結婚相手を見つけられない層がいるのではないかと。お見合いの活用も有効ではないか。 ・結婚を希望しない層も増えており、どうにもできない価値観がある。</p> <p>(4)有配偶率が低いのは、結婚を機に転出する方が多いのではないかと。</p> <p>【主観調査】 ① 結婚を機に転入してくる方の要因は何かを探る。 ② 出会いの場を探る。</p>	<p>「結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果」</p> <p>(1) 出会う機会は少ないが、婚活活動はしていない。 理由) 結婚は、自然な出会いを待ちたい。 婚活活動は費用負担が大きい。 婚活活動は、参加しにくい、面倒である。 何をしたらいいかわからない。</p> <p>◀主観▶ ・周りの既婚者は職場等で知り合っており、自然な出会いで結婚に至っている。自分もいずれそうなると考えていて行動していないか？ ・紹介で出会い結婚に至っている既婚者も多いが、独身者の婚活の内容に紹介依頼は少ない。 紹介する側(上司等)からすると、紹介や結婚のことも含めプライベートなこと立ち入ると「セクハラ」「パワハラ」になる世の中であり、紹介がきっかけで結婚しにくくなっているのではないかと。</p> <p>(2) 18歳～39歳の独身者のうち「結婚するつもりはない」13.6%</p> <p>結婚を理由とした転出入「市民課転出入者へのアンケート結果」 ・転入 6.4%～10.2% 転出13.9%～19.1%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査2015年第5-2表 国勢調査2020年第4-4表 第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度少子化対策白書 日光市転出者・転入者アンケート調査結果 <ul style="list-style-type: none"> 結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果
合計特殊出生率／有配偶出生率 一人目	<p>2 第1子の合計特殊出生率は国、県と比較して低いが、第2子ではその差がなくなり、第3子以降の合計特殊出生率は平均を超えている。</p> <p>(1)「第1子を産むまでの大きなカベがある」 妊娠・出産への不安など、「子どもを産む」までの環境と「就労・働く環境」が左右しているのではないかと？ ※ 低所得・低賃金、核家族化、1人親世帯などの要因がどう左右し、第1子のカベになっているのか？</p> <p>(2) 日光市合併前から合計特殊出生率1.4台、婚姻率2～4%程度と低い。子どもを産みにくい土壌なのではないかと。 ・第3次産業が基幹産業ということも影響しているか？</p> <p>(3) 職場の育休・育休制度が未整備、又は制度自体があっても実績はないことが「産むまでのカベ」になっているのではないかと。</p> <p>(4)「結婚の次は出産」ではなく、子を持たないという選択肢が浸透しているのではないかと。 または、経済的理由で子どもを持ちたくても持てないのか。</p> <p>【主観調査案】 ※ 子どもを持つことに対する意識について探る必要がある。</p>	<p>「結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果」 既婚者等で子どもなし(10.5%) 理由→「年齢が高い」</p> <p>既婚者等で子どもあり(89.5%) (1) 子ども1人の方(20.1%) ◀女性▶ ① 子どもの数は理想より少ないと回答 85.6% 「理想より少ない」理由 教育・子育てには金がかかる 健康や年齢的な理由 体力・精神的な負担が大きい 仕事と子育ての両立ができない 配偶者の協力が得られない 現在不妊治療中、流産した など</p> <p>◀男性▶ 25歳～49歳の既婚者子どもあり 正規雇用の方 ・年収300万台～500万台 57%</p> <p>(2) ◀主観▶ 日光地域、藤原地域、栗山地域は観光地で、他地域から仕事に来る方も多く、人の出入りがあり、定住しにくい。合計特殊出生率も低い。</p> <p>(3) 育児休業制度整備企業 55.9% 市役所男性職員育児休暇取得率 19.2% (2019年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果

調査結果を踏まえた仮説の深掘り

- ✓ 調査結果の分析をもとに、STEP2で作成した出生に関連する指標の要因仮説の記載内容を更新する

STEP 2 で作成

STEP 3 の調査結果を踏まえて記載更新

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照したデータ
合計特殊出生率／有配偶出生率	二人目	<p>(4) 子ども1人、2人の方で理想より少ない 「理想より少ない」理由 教育・子育てには金がかかる 健康や年齢的な理由 体力・精神的な負担が大きい 仕事と子育ての両立ができない 配偶者の協力が得られない 現在不妊治療中、流産した など</p> <p>(5) 男女ともに平均初婚年齢が上昇 ・男性 31.4歳（国、県平均を上回る） ・女性 29.3歳（国、県平均に近づいている）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶出生率「働き方指標・第4版」 ・地域評価指標 ・厚生労働省人口動態 ・結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果
	三人以上	<p>(6) 配偶者（パートナー）の子育て状況 父母や祖父母の子育てサポートの有無</p> <p>・配偶者・親の関わりが継続的にあると、2子以上の出産につながりやすい傾向がある。</p> <p>・親との同居・別居については、市内で別居が多い。 子どもの支援は日常的に可能である。</p> <p>【職業】 公務員（15.8%） 医療・福祉（15.8%） 飲食・宿泊・サービス業（14.3%） 製造業（9.6%）</p> <p>(9) 3世代同居率は平均以下だが、父母や祖父母が近居、同一敷地内に住んでいるなど、子育てサポートが受けられる環境にあるのではないかな？</p> <p>(10) 2人目から3人目を産む環境は何か？ 家族環境、家族構成、父親の子育て、所得との関係性があるのではないかな？</p> <p>(11) 第3子合計特殊出生率が国・県を上回っているのは、子どもを2人育てて3人目は実家のサポートを期待して、2人子どもあり世帯が転入して3人目を産むパターンがあるのではないかな？</p> <p>(12) 1人目、2人目の子育て経験から、日光市での子育てのしやすさを実感するのではないかな？</p> <p>【主観調査案】 ※ どういう環境にある家庭が3人目を産むのかを探る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有配偶出生率「働き方指標第1版・第4版」 ・地域評価指標 ・結婚・出産・子育てに関する状況・意識調査結果

調査結果を踏まえた仮説の深掘り

- ✓ 調査結果の分析をもとに、STEP2で作成した出生に関連する指標の要因仮説の記載内容を更新する

STEP 2 で作成

STEP 3 の調査結果を踏まえて記載更新

出生に関連する指標	出生に関連する指標の特徴 客観分析：県・全国値との比較／経年比較	地域の様々な指標を踏まえた 出生に関連する指標の要因仮説	参照した データ
若年層	<p>3 第2期総合戦略「15年後の定着率」 ・就職を機に市外に転出し、そのまま就職・結婚する人が多い。 特に女性は、転出すると市内に戻る割合(Uターン)が低くなっている。</p> <p>(1)20歳-24歳での転出割合が男女ともに多い。 進学ではなく、就職による転出が要因か？ 進学の際に転出届を提出せずに、市外に転出する方も一定程度存在する。</p> <p>(2) 市内に大学や専門学校がない、市内に希望する仕事がないことから、高校卒業後、市内にとどまる傾向が低いのではないかと？</p> <p>(3) 賑わい・生活環境の指標は高いが、高校生アンケート調査の結果をみると、未婚の若者、子育て世帯にとってまちへの魅力が少ないのではないかと？</p> <p>(4)観光客向けの施設、店舗等が多く市民が就職しようと思う仕事がないのではないかと？</p> <p>(5) 生徒は地域とかかわる機会が少なく、生徒・保護者は、地域企業の存在、地域で活躍・活動する大人を知らないのではないかと？ 子どもの就職について最も多く話す相手は母親という調査結果があり、親も地域の企業や活躍・活動する大人を知らないため、調べずに「市内には働く場所がない」という意見で就職は市外を選択してしまう傾向があるのではないかと？</p>	<p>STEP2どおり</p> <p>地域雇用の現状と課題(2016年労働政策研究・研修機構) □地方都市 ・地域の若者、親が地元企業を知らないために、就職活動の選択肢になりにくい。 ・地域間の賃金格差等を背景に、若者の就職希望条件に合わず戻りにくい。 □Uターン希望を裏付けるもの ・地元への強い愛着がUターン希望を支えている。 ・出身地を離れるまでに地元企業を知るチャンスがあるとUターンを希望しやすい。</p> <p>マイナビ「就職活動に対する保護者の意識調査」2018年 就職活動について最も話す相手 母親69.3%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳法に基づく人口移動 第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略 「高校生アンケート調査」 市内3校HP進路状況 商工課 2022年8月4日 合同就職説明会 ハローワーク日光の雇用情勢 2018年マイナビ「就職活動による保護者の意識調査」
転出入	<p>4 婚姻数が減少し続けている。 ・人口1万人当たりの保健師の数は多いが、子どものほか高齢者も対応しているため、すべての要望に対応できない。 ・屋外で子どもが遊べる公園は日光だいや川公園ほか少数で、屋内で遊べる施設が少ない。</p> <p>(1) 地域子育て支援拠点施設の数が少ないなど、受け入れ施設が少なく、子育てしにくい環境(子どもと親の居場所不足)にあるのではないかと？</p> <p>(2) 25歳から29歳の転入者と、隣接する市からの転入者が多いことから、地価の安い日光市で持ち家を持つために転入又は日光市の実家に戻り、市外へ通勤するケースが一定数いるのではないかと？</p>	STEP2どおり	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳法に基づく人口移動 第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年地価公示(市区町村別平均価格)
子育て世代			

地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

- ✓ これまでの調査結果を踏まえ、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像の整理に加え、様々な分野の資源・強みのアイデアを出し合う

➤ 上記に対して、どのような課題や地域で活用できる資源・強みがあるかを、例えば以下に記載の各分野ごとに洗い出す。

<記載のポイント> ライフステージごとに具体的な人物像をイメージして記載

項目	地域住民の実態と理想像	各分野における課題や地域の資源・強み		
		暮らし・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ
自然増減	有配偶率 結婚 【理想像ペルソナ】 ・長時間労働で自分の自由な時間が限られており、結婚したいと思っても出会いの場がないため、結婚できない20代後半から30代の男女 【指標】有配偶率49.8%(全国平均以下) 【実態】独身者(結婚の経験なし) □多くが、結婚を望んでいる。(良い相手に巡り合いたいと思っている) ア 出会う機会がない。 イ 婚活活動は参加しにくい。 「自然な出会いを待ちたい」 「婚活活動の費用負担が大きい」 「何をしたらいいかわからない」 (参考 既婚者) 出会いの場は、「職場・仕事関係」「友人等の紹介」「学校」「サークル活動・クラブ活動」と限定されている。	①人口減少 □空き家の増加 2013年7,420件(18.9%) →2018年9,830件(23.1%) □人口 2010年から年間約1,300人減少 ア 年少人口の減少 1995年15,992人→2020年7,433人(△46.4%) イ 生産年齢人口の減少 1995年65,950人 →2020年 42,171人(△63.9%)		
	出生 【理想像ペルソナ】 ・配偶者の理解と協力を得て働きながら子育てできるか不安がある30代女性 【指標】合計特殊出生率 第1子42.6→第2子43.0→第3子55.2 【実態】 ①「子どもを持つことへの不安」要因 ・経済的なこと。 ・出産、出産後の生活など。 ・おなかの赤ちゃんのこと。 ② 妊娠中安心して過ごすために必要なこと ・配偶者(パートナー)の理解・協力 ・職場の理解・協力 ・妊娠・出産に係る経済的支援 ・親の理解・協力			
	有配偶出生率 子育て 【理想像ペルソナ】 ・子どもは3人欲しいが、仕事との両立に不安があり、実際の子どもは2人である、30代・40代の女性 ・仕事と家庭の両立ができる暮らしがしたい。 【実態】 ① 理想の子どもの数3人、実際2人 ・理想どおり53% 理想より少ない42.9% «理想より少ない理由» ・教育、子育てにお金がかかる ・健康や年齢的な理由 ・体力的・精神的な負担が大きい ・仕事との両立ができない ② 産後の不安、実際に困ったこと ・「出産・育児の心身の疲労」39.4% ・非就業者、小規模事業所(10人未満、29人以下)勤務の方に訴える声が多い。 ③ 子育てに関する配偶者(パートナー)・親の関わり ア 配偶者(パートナー)の家事・育児頻度 第1子～第3子まで 6割・7割程度 第4子 4割程度 ・配偶者の場合は、子どもが多くなるにつれ、関わる頻度が低くなっている。 イ (子ども3人以上の家庭)親の関わりが日常的にある場合の方が、子どもを3人以上出産している。 ④女性の社会参画の市民満足度は、平成25年度以降、低下している。(2019年市民意識調査)	①都市公園、自然公園等の面積は大きい。 自然豊かで広い公園がある。 ・「自然環境の豊かさと保全」の市民満足度が高い。 (2019年市民意識調査結果) ② 史跡、文化財、伝統芸能の保全の市民満足度が高い。 (2019年市民意識調査結果)	・持ち家比率78.0% (県平均69.2% 全国平均61.2%) (住宅・土地統計調査結果)	【実態】 ① 子育てで気軽に相談できる場所(人)がある95% ⇒祖父母、友人 (2019年子育て支援アンケート調査結果) ② 市民のまちづくり(自治会活動、地域のお祭り、学校行事等) 「積極的に関わり行動する」「積極的ではないが関わりを持っている」意識の割合5割を超えている。 ③ 地域の行事・近所付き合い 市民満足度：2017年度と比較し変更なし(プラス評価) (2019年市民意識調査結果)

地域住民の実態と理想像についてアイデアを出し合う

- ✓ これまでの調査結果を踏まえ、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像の整理に加え、様々な分野の資源・強みのアイデアを出し合う

＜記載のポイント＞
ライフステージごとに具体的な
人物像をイメージして記載

項目	地域住民の実態と理想像	各分野における課題や地域の資源・強み		
		賑わい・生活環境	家族・住生活	地域・コミュニティ
社会増減	<p>若年層</p> <p>【理想像ペルソナ像】 ・「自分のやりたい仕事をしたい」こと、近所付き合いの煩わしさを考えて、将来の進路は都内での就職を第一希望に考えている21歳女性</p> <p>【実態】 ① 市内に大学がないため、高校卒業後、男女ともに、進学や就職で市外に転出する。 ・高校卒業後の進学や就職に対して「日光市には希望する仕事・学校・企業がないため、68.3%が転出すると回答 ・卒業後、戻るとはならないと回答 39.5% (2021年5月高校生アンケート調査結果)</p> <p>② 年齢5歳階級別人口移動 ・転出入ともに20歳～40歳代が多く、特に20歳代前半から30歳代前半が50%以上 ・20歳代を中心にはほぼすべての年代で転出超過 (第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略) ・0歳～14歳までの男女：一定数子どもを連れて転入者がいる。</p>	<p>【実態】 ① 高校卒業後、日光市での暮らしを希望している方 5.5% 「生まれ育ったまち」「通勤に便利」「実家から通える」 (2021年5月高校生アンケート調査)</p> <p>② 高校生が感じている、日光市の魅力、誇れるところ 80% 「自然、緑が豊か」 「国際的な観光都市」「優れた歴史・伝統文化がある」 (2021年5月高校生アンケート調査結果)</p>	<p>【実態】 □世帯：単身世帯60%程度 □居住歴 ・かつて市に転入した方の約40%が転出 ・ずっと市内居住55%程度 □転出理由 ・仕事 50%超 ・結婚 20%程度 □転出先 ・県内50%超(宇都宮市、鹿沼市約40%) ・東京圏30%程度 (2021年転出入者窓口アンケート調査結果)</p>	<p>【実態】 ① 高校生の意識 □「自分が住んでいる地域の方と関わる機会」の有無 地域での関わりあり42% 地域での関わりなし58%</p> <p>□地域での関わりなしの理由 63% ・地域活動を知らない ・興味がない</p> <p>□自分が住んでいる地域のために役に立ちたいと思うことについて 「地域の役に立ちたいと思っている」約63%</p> <p>※「地域の役に立ちたいと思わない」×「地域との関わりなし」60%</p>
	<p>子育て世代</p> <p>③ 市内定着率の低下 ・30歳～34歳男女別人口を15年前の15歳～19歳人口と比較した割合 1980年→1995年 男性93.52% 女性91.72% 2000年→2015年 男性73.61% 女性69.38%</p> <p>④ 市民愛着度 ・全体65% ・10代、20代「どちらでもない・愛着を感じていない」と答えた方 54% (2019年市民意識調査結果)</p>		<p>□男女共同参画の実現に向けた施策の充実 ・施策の方向3 教育・学習機会活用 ・施策の方向5 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の促進</p>	<p>【実態】 □育児休業制度の取得について ・利用したい48.8% ・利用したいが利用できそうにもない20.8%(※) ・利用するかどうかもわからない12.8%</p> <p>※理由 ・職場に休める雰囲気がない 59.7% ・経済的に生活が成り立たない50.0% ・自分の代わりに仕事をする人がいないから 39.4% (2020年3月男女共同参画に関するアンケート調査結果)</p>

取り組むべき課題や地域の資源や強みの整理

- ✓ これまでの調査結果を踏まえ、各分野で洗い出したライフステージごとの課題や資源を整理する
- ✓ STEP5以降のプロセスで対応策の検討に移ることも踏まえて、解決すべき課題の優先順位もあわせて検討する

項目	地域住民の実態と理想像	取り組むべき課題	地域で活用できる資源や強み	不足しているもの	
有配偶率	結婚	<p>【理想像ペルソナ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働で自分の自由な時間が限られており、結婚したいと思っても出会いの場がないため、結婚できない20代後半から30代の男女 ・良い相手に巡り合って結婚したい。 <p>【実態】</p> <ul style="list-style-type: none"> □出会う機会は少ないが、表立った婚活活動はしたくない。 	<p>1 市では、自然な出会いの場がないので、自然な出会いの場を創出する。</p>	<p>若年層をターゲットとした、自然な出会いの場事業を実施する。(青少年事業を実施している公民館、サクシード日光(勤労青少年ホーム)と連携)</p> <p>★サクシード日光の存在を企業、教員、日光商工会議所内事業所、日光青年会議所等に周知する。</p> <p>・異業種の方と交流することで、社員の自己成長につながる。異業種交流の研修の一環としての派遣ということをPRして参加につなげる。</p> <p>【情報発信の工夫】</p>	<p>★市では、とちぎ結婚支援センターの入会登録料(再登録を含む。)の半額助成のみと、結婚に対する支援が限定的である。</p> <p>□出会いの場は、日光商工会議所で年1回実施しているが女性参加者集めに苦労している。</p> <p>★イクボス、子育て尊重の組織文化醸成のため、行政、民間事業所の意識改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所の現状、意識の把握
	出産	<p>【理想像ペルソナ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配偶者の理解と協力を得て働きながら子育てできるか不安がある30代女性 	<p>1 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て・仕事に関し、将来のライフデザインを希望どおり描けるようになるための、教育委員会、小学校・中学校、高校と連携した教育の充実を図る。</p>	<p>□希望どおり子どもを持てるようにするため、結婚・妊娠・出産・子育てのワンストップ相談体制</p>	<p>1 子育て施策の充実</p> <p>(1) ワンストップ相談体制の事業の質向上</p> <p>人口減少等により、相談員の不足が見込まれることから、DX化の検討</p> <p>(2) 休日保育に関し、ニーズ把握と現状を踏まえた検討</p> <p>(3) 3歳～5歳児の副食費無償化(ご飯を含む。)</p> <p>(4) 多子世帯への経済支援</p> <p>保育料</p> <p>子ども2人 第1子、第2子ともに半額</p> <p>子ども3人 全員無料</p> <p>イ 児童クラブ 第3子無償化</p> <p>(5) 給食費完全無償化</p> <p>2 女性の心身のリフレッシュ(疲労負担軽減) 事業実施</p> <p>3 将来のライフデザイン教育を含め、小学生から高校生までの男女共同参画教育施策の充実</p> <p>☆男女共同参画推進のため、「家庭」「仕事」「若者」「地域」社会戦略を策定し、実施</p> <p>4 里親制度の周知啓発</p> <p>多様な親子の形があることを様々な機会を活用して周知啓発</p>
自然増減	子育て	<p>【理想像ペルソナ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもは3人欲しいが、仕事と育児の両立に不安があり、実際の子どもは2人である、30代・40代の女性 ・仕事と家庭の両立ができる暮らしを望んでいる。 	<p>① 妊娠、家庭、家族の役割に関する教育・啓発普及</p> <ul style="list-style-type: none"> □子どもたちと家庭・家族について考え、子どもとともに育つ機会の提供 <p>〔小学生〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児のふれあいの機会を提供し、将来親となった際に必要となる子育ての態度の涵養 ・少子化の意味 ・男女が協力して家族を築くことの大切さ <p>② 将来のライフデザイン教育</p> <p>〔中学生〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代子育てセミナー研修(将来の職業選択が限定的にならないよう性別に関わりなく進路を身につける教育の推進) ・理科系、デジタル教育 ・高齢出産とは <p>〔高校生〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフデザイン研修(性別に関わりなく、長期的な視点で自らの人生設計を行い、主体的に自分らしい生き方を選択できるよう男女共同参画の視点に立ったキャリア教育) ・高齢出産のリスク <p>〔市役所入庁3年目から5年目職員〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフデザイン教育 	<p>□希望どおり子どもを持てるようにするため、結婚・妊娠・出産・子育てのワンストップ相談体制</p> <p>□男女共同参画の実現に向けた施策の充実</p> <p>「第2期男女共同参画基本計画」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向3 「教育・学習機会活用」 ・施策の方向5 「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の促進」 	<p>2 女性の心身のリフレッシュ(疲労負担軽減) 事業実施</p> <p>3 将来のライフデザイン教育を含め、小学生から高校生までの男女共同参画教育施策の充実</p> <p>☆男女共同参画推進のため、「家庭」「仕事」「若者」「地域」社会戦略を策定し、実施</p> <p>4 里親制度の周知啓発</p> <p>多様な親子の形があることを様々な機会を活用して周知啓発</p>
		<p>【実態】</p> <p>① 理想の子どもの数3人、実際の子どもは1人又は2人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理想どおり53% 理想より少ない42.9% <p>② 産後の不安、実際に困ったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「出産・育児の心身の疲労」39.4% <p>③ 子育てに関する配偶者(パートナー)・親の関わり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども3人以上の家庭 <p>配偶者、親、兄弟姉妹等の関わりが継続的にあると、2子以上の出産につながりやすい傾向がある。</p> <p>④ 子育て中で未就業の女性のうち、パートや非常勤での仕事を希望している方は82.3%である。</p> <p>⑤ 女性の社会参画の市民満足度は、平成25年度以降、低下している。(令和元年市民意識調査)</p>	<p>〔中学生〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代子育てセミナー研修(将来の職業選択が限定的にならないよう性別に関わりなく進路を身につける教育の推進) ・理科系、デジタル教育 ・高齢出産とは <p>〔高校生〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフデザイン研修(性別に関わりなく、長期的な視点で自らの人生設計を行い、主体的に自分らしい生き方を選択できるよう男女共同参画の視点に立ったキャリア教育) ・高齢出産のリスク <p>〔市役所入庁3年目から5年目職員〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフデザイン教育 	<p>□希望どおり子どもを持てるようにするため、結婚・妊娠・出産・子育てのワンストップ相談体制</p> <p>□男女共同参画の実現に向けた施策の充実</p> <p>「第2期男女共同参画基本計画」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向3 「教育・学習機会活用」 ・施策の方向5 「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の促進」 	<p>2 女性の心身のリフレッシュ(疲労負担軽減) 事業実施</p> <p>3 将来のライフデザイン教育を含め、小学生から高校生までの男女共同参画教育施策の充実</p> <p>☆男女共同参画推進のため、「家庭」「仕事」「若者」「地域」社会戦略を策定し、実施</p> <p>4 里親制度の周知啓発</p> <p>多様な親子の形があることを様々な機会を活用して周知啓発</p>

STEP 5 対応策の検討

関連事業の確認・整理

✓ STEP1-2で作成した少子化対策に関する取組内容を再確認し、幅広い視点をもってアップデートする

◎ 少子化対策に関する日光市の現在の取組内容（再掲）

項目	現在の取組	担当課	内容等	令和3年度成果（KPI含む）・課題認識	
有配偶率	結婚 とちぎ結婚支援センター入会登録料助成制度	地域振興課	平成28年度から平成30年度まで実施していた出会いイベントは、参加者固定の傾向が強く、婚姻に至らないため事業を廃止した。 令和元年度から県設置のとちぎ結婚支援センター入会登録料(10,000円)の半額助成制度を実施	<ul style="list-style-type: none"> 市の出会い系イベント廃止による代替として令和元年度から実施している。 登録者に占める市民の割合は4.1%のため、周知強化に努める。 課題：利用促進 	
	出産	妊産婦健康相談事業 (母子保健法に基づく)	健康課	妊娠届出の際にすべての妊婦と面接し妊婦アンケートを実施。妊婦の健康状態の把握と、専門職による健康相談実施により、心身状態や家族背景等を把握	<ul style="list-style-type: none"> 仕事、体調不良等により全対象者との面接が困難なため、妊娠届提出時に面接が出来ない場合は電話にて状況把握 課題：未受診者への対応
妊産婦一般健康診査事業 (母子保健法に基づく)		健康課	母子健康手帳交付時に妊産婦健康診査受診表を交付し、費用を助成 健診結果を基に経過確認を行い、未受診者に対しては電話連絡等で経過を確認	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断未受診者に対しては、電話連絡等で経過を確認（実績99.8%） 気になる妊産婦は医療機関から連絡が入るようにするなど、関係機関と連携している。 課題：未受診者への対応 	
妊産婦医療費助成事業☆		健康課	母子保健手帳交付者に、疾病の早期発見と受療を促進し母子保健の向上を図るため、妊産婦の医療費の一部(自己負担分)を助成 妊娠届受理月の初日～出産した月の翌月末日 単独 保険診療の1レセプト500円の自己負担分		
自然増減 有配偶出生率	子育て	新生児聴覚検査費用助成	健康課	新生児聴覚検査の一部助成(上限額5,000円)	
		不妊症対策 医療費の一部助成	子ども家庭支援課	経済的負担の軽減を図るため夫婦が不妊治療を受ける場合に医療費の一部を助成 2022年4月不妊治療費用の保険適用 ・人工授精等の一般不妊治療 ・体外受精・顕微授精等の「生殖補助医療」	
	不妊症対策 医療費の一部助成☆	子ども家庭支援課	<ul style="list-style-type: none"> 夫婦が不妊症治療を受ける場合に、保険適用外の不育症検査・治療費の一部を1回上限30万円まで助成(1年度当たり1回まで) ※ 市は通算助成年数の制限なし 2021年現在10市町で一部助成 		
	乳児家庭全戸訪問事業 (児童福祉法に基づく)	健康課	4か月までの乳児のいる全家庭に助産師、保健師が訪問して乳児の健康状態や養育環境を把握。子育ての助言や産婦への保健指導	<ul style="list-style-type: none"> 訪問や面接できない児に対し、電話連絡や関係機関から状況確認するよう努める。 目標99.0%、実績99.4% 課題：長期入院等により全対象者の訪問が困難 	
	乳幼児健康診査事業 (母子保健法に基づく)	健康課	<ul style="list-style-type: none"> 1.6か月、3歳児の発育発達、疾病、異常の早期発見 2歳児 歯科健康診査 	課題：未受診児への対応	
	予防接種事業 (予防接種法に基づく)	健康課	12か月～24か月未満、5歳～7歳未満で小学校就学前の1年間、MRワクチン接種	課題：感染予防のための啓発 ・目標100% 実績93.1%	
	市立休日急患子ども診療所事業	健康課	<ul style="list-style-type: none"> 夜間、日祝日などに開設 ・中学3年生まで 	課題：受診のための周知啓発	
	特定教育・保育事業	保育課	必要とするすべての家庭が利用でき、子どもたちがより豊かに育っていけるよう認定こども園、保育園、保育所等での教育保育サービスの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園、民間保育園と密に連携を図り利用調整を行う。 ・保育所等の待機児童数(0人) 	
	病児・病後児保育(子ども・子育て支援法に基づく)	保育課	<ul style="list-style-type: none"> ・就労の状況によりやむを得ず病気の子どもを看ることができない保護者を支援 ・令和4年度から3園(今市、日光、藤原地域) 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用希望者はすべて受入できている。 ・課題：利用者の減少 	
	保育所サービス評価事業	保育課	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス第三者評価事業に関する指針に基づき、事業者及び利用者以外の公正中立な第三者による専門的、客観的な評価を行い、保育サービスの質の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価対象施設を小規模、へき地保育園、保育型児童館についても令和5年度以降拡大する。 ・課題：第三者評価の結果の活用 	
子育てホームページ事業	子ども家庭支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代の生活に役立つ、子育てに関わる最新情報の提供 ・情報が最新となるよう定期的に見直しを行うとともに、欲しい情報がすぐに見つかるホームページを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度アクセス数 目標 12,000 実績14,758 ・課題 子育て情報が多岐に分かれているため、情報検索に時間を要する場合がある。 		

関連事業の確認・整理

✓ STEP1-2で作成した少子化対策に関する取組内容を再確認し、幅広い視点をもってアップデートする

項目	現在の取組	担当課	内容等	令和3年度成果（KPI含む） 及び課題認識
自然増減 有配偶出生率 子育て	幼保一元化推進事業「認定保育園の設置検討」	保育課	子ども・子育て支援新制度に基づき、0歳から就学前の子どもを対象にした認定保育園の設置を検討	・待機児童解消のため、保育需要等を勘案した上で検討 ・目標3カ所、実績4カ所
	地域子育て支援センター事業(児童福祉法の規定に基づく)	保育課	・地域の子育て支援情報の収集・提供、子育て全般の専門的な支援を行う。市内1カ所 ・このほか、日光、藤原、足尾地域に「親子ふれあいひろば」を設置	課題 ・市全体で、地域のつながりの希薄化で子育ての知識、経験を共有することが難しく、周囲の手助けを求めにくくなっているため子育てが孤立化 ・感染症の影響による利用者数の減少 ・目標2万人、実績8,529人
	ファミリーサポートセンター事業(児童福祉法の規定に基づく)	保育課	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者、主婦等を会員として、児童預かりの援助を希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に対する連絡、調整	課題 ・感染症の感染状況により1人の提供会員が1日に受ける依頼を制限して活動しているため人員不足 ・協力委員の高齢化
	放課後児童対策事業(放課後児童クラブ、たんぼ広場)	保育課	・保護者の就労支援 ・放課後に保護者のいない家庭の小学校6年生までを受入れ、生活支援を実施 ・同一世帯から3人以上同時入所している場合、3人目以降の利用料が無料 ・児童扶養手当全額受給者の場合の入所児童の利用半額	課題 ・地域の環境により利用者数に大きな偏りがある。 ・感染対策に注力
	赤ちゃんの駅設置事業	子ども家庭支援課	乳幼児・親子が安心して外出できる環境づくりの推進のため、市内民間施設におむつ替えのための設備、授乳のための設備、トイレ内ベビーキープ等の設置	課題：登録施設増加のための周知啓発 ・目標30カ所、実績22カ所
	母子・父子家庭自立支援事業	子ども家庭支援課	・ひとり親家庭の支援 a 母子・父子自立支援員による生活一般の相談指導や求職活動支援 b ハローワーク、母子家庭等就業・自立支援センターと連携した就労支援	課題：自立に向けた確かな制度利用への助言 ・相談件数 基準値45件、実績52件 ・自立支援教育訓練給付金受給者就業人数 基準値1人、実績4人
	「ひとり親家庭等への就労支援」	子ども家庭支援課	・ひとり親家庭等への自立に向けた就労支援	課題：母子・父子自立支援員のスキルアップ ・相談件数 目標200件、実績189件
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく。栃木県からの委託事業)	子ども家庭支援課	20歳未満の児童を養育している配偶者のいない方への生活資金、就学資金などの貸付事業	
	育児支援家庭訪問事業	子ども家庭支援課	保健師等による支援家庭の訪問による児童虐待の早期発見と予防	課題：社会環境の変化に伴い支援者のニーズは多様化しているため、ニーズに対応した新たな支援サービスの提供
	子どもの居場所づくり事業	子ども家庭支援課	子どもの社会的自立を図り、虐待や貧困の連鎖を断つために、在宅で十分な養育を受けられない子どもに子育てに困難を抱えている親の育ち、育てを支援する(令和3年度から実施中)	課題：支援サービスにつなげるまでに困難な事例が多い。 ・子どもの居場所開設日数 目標840日、実績813日
	すくすく赤ちゃん券☆	子ども家庭支援課	次世代を担う子の出生を祝うとともに子育て家庭の経済的負担を軽減するため、新生児(1歳未満)を養育する保護者に30,000円分のおむつ・授乳関連用品等購入券を支給	
	子ども医療費助成事業☆	子ども家庭支援課	高校3年生相当まで保険診療の自己負担分、入院時食事療養費を助成 市単独：中学生・高校生医療費を助成	
	ひとり親家庭医療費☆	子ども家庭支援課	児童扶養手当受給者はひとり親家庭医療費助成を受けられる。18歳以下の児童と養育者に対し保険診療の自己負担分を助成 市単独：1レセプト500円の自己負担	
	育成医療費の助成	子ども家庭支援課	保護者が市内在住の18歳未満の身体に障がいがある児童に対し疾患により認められた治療費が給付される。	
養育医療費の全額助成	子ども家庭支援課	1歳未満の未熟児に対し、入院養育を必要とする場合に、その養育に必要な医療を全額助成		

関連事業の確認・整理

✓ STEP1-2で作成した少子化対策に関する取組内容を再確認し、幅広い視点をもってアップデートする

項目	現在の取組	担当課	内容等	令和3年度成果（KPI含む） 及び課題認識
社会増減	若年層	地域振興課	・東京圏から市に移住し、県の企業情報掲載サイトの求人に応じた方、起業した方 世帯で移住 1世帯100万円 単身で移住 60万円	
		農林課	・市内居住又は市内転入予定の方で、一戸建木造住宅棟を市内に新築される方 市産材木40万円相当分の柱材等(とちぎ材の家づくり支援事業との併用可)	・市内のCO2削減に寄与できるため、より一層の流通を図る。 ・人口減少により、今後は住宅への日光産木材の活用への減少が見込まれるため、非住宅(施設等)に流通を拡大していく。
		都市計画課	・立地適正化計画に基づく居住誘導区域内の民間住宅に引越した、45歳以下の若年夫婦と18歳以下の子育て世帯に対する費用の支援制度 ・引越費用 ・賃貸借契約初期費用 ・自治会加入費 等 (子ども1人の場合最大18万円)	・令和4年度から実施中 ・戸建ては対象外、所得制限もあるため、定住には結びつかない。 定住促進のためには要件の見直しが必要
	子育て世帯	保育課	□2019年10月～ 法定保育所、認定こども園、小規模保育施設の利用料 3歳児、4歳児無償化 ・3歳未満児の非課税世帯 無償化(通園送迎費、食材料費、行事費、保育施設の延長保育料は対象外)	
障がい福祉	障がい福祉サービス費給付(障害者総合支援法、児童福祉法等)	社会福祉課・保育課	・在宅障がい者に対する法に基づく居宅介護、短期入所、補装具の交付 ・児童福祉法に基づく児童発達支援など	・感染症禍化における児童発達支援に対する周知啓発 ・居宅介護実施時間 9h/月、実績8h 児童発達支援利用人数 目標58/h 実績67/月
	地域生活支援事業(障害者総合支法)	社会福祉課	在宅障がい者に対する日中一時支援、日常生活用具の給付等	・日中一時支援の利用回数 目標72回、実績35回
	特別児童手当支給事業(特別児童扶養手当の支給に関する法律)	社会福祉課	心身に重度又は中度の障がいを有する20歳未満の児童を養育する父母に対する手当	・支給件数 目標105件 実績110件
	障がい児福祉手当支給事業	社会福祉課	常時介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の者に対する手当支給	・支給件数 目標32件 実績32件
自然増減・社会増減	教育	学校教育課	学級活動、総合的な学習の時間に、職業等に関する意識向上の啓発のため、中学校2年生を対象に職業、仕事の体験学習を実施している。	・感染症の影響で体験活動の中止又は縮小となっている。(令和2年度、3年度) ・地域により外部人材の確保が難しい。
		学校教育課	9年間連続性のある教育課程を実施することで教育の質の向上とともに、学校や地域の良さを活かした特色ある学校づくりの創造、地域の教育課程の改善を図る。	・小中一貫教育のグランドデザインを作成したので、理解を深めていく。 ・感染症の影響で地域と関わる学習、活動ができない。
		学校教育課	専門家による情報モラルの講話や学校、学校だより等により情報モラルによる情報発信を実施する。	・様々な情報機器の普及により、学校、家庭、地域と使う場面が拡大していること、考え方・ルールに差があり取組に差が生じている。
		学校教育課	障がいのある児童・生徒に対しニーズに合った教育を実施する。	・児童生徒の一人ひとりの教育ニーズを把握し、生活や学習上の困難を克服するため、教職員の資質能力の向上 ・特別支援教育推進研修会の開催 目標5回、実績5回
		学校教育課	不登校児童の生徒へのケアを目的に、令和4年度において学習活動に取り組む場の提供、相談機能(公認心理士によるケア)や学習支援機能の強化を図った。	・個々のニーズに応じた活動を行うためのスペース不足 ・学校復帰率 目標100% 実績76.5%
		生涯学習課	子どもたちが本に触れるきっかけづくりを創出するため、図書館ボランティアによる幼児お話し会、ブックスタート事業での読み聞かせの実施	・多様な情報メディアの普及による子どもの活字離れ、読書離れ ・読書関係ボランティア数 目標320人 実績325人
		生涯学習課	地域の子ども会活動等を活性化するための支援として、中学生を対象に、育成や資質向上のための研修会への参加促進を行っている。	・感染症の影響による活動減少 ジュニアリーダー事業への研修会参加延べ人数 目標100人 実績89人

関連事業の確認・整理

- ✓ STEP1-2で作成した少子化対策に関する取組内容を再確認し、幅広い視点をもってアップデートする

項目	現在の取組	担当課	内容等	令和3年度成果（KPI含む）及び課題認識
教育	青少年健全育成推進事業	生涯学習課	青少年を取り巻く環境の浄化のため図書等自動販売機、書店・コンビニエンスストア、携帯電話取扱店を対象に青少年健全育成のため、立入検査を実施している。	スマートフォンなどインターネットを介した情報が多様
	地域ぐるみの安全体制整備推進事業(文部科学省「学校安全体制整備推進事業」に基づく)	学校教育課	児童生徒の危機回避能力の向上と安全確保のため、スクールガードリーダー、学校安全ボランティア(スクールガード)の巡回指導を実施中で、各学校が実施している登校指導と合わせて児童生徒の危機回避能力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な実施に向けた安全教育学習の充実や時間の確保が困難 学校安全ボランティア(スクールガード)1人当たりの児童数 目標4.5人 実績8.21人
	安全で安心なまちづくり推進事業	環境生活課	<ul style="list-style-type: none"> 安全で安心なまちづくりを進めるために自主防犯組織の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防犯団体の会員の確保 防犯パトロール用品貸与団体数 目標10団体 実績10団体
	通学費補助制度	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> □保護者の通学費負担軽減のための補助制度 ア 通学距離が遠距離となる世帯 イ 公共交通機関を利用して通学する多子世帯 ・小学校まで片道4km未満、中学校まで片道6km未満 ・定期券費等の助成 	
	準要保護世帯への就学援助制度	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ア 準要保護世帯(市民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯等)への費用の一部援助 ・学用品費通学用品費 ・入学準備金 新入学児童生徒学用品費 ・校外活動費 学校給食費 体育実技用具費 ・児童会費、生徒会費 PTA会費 ・家庭学習用モバイルルーター貸与 等 イ 感染症の影響で学校集金(学用品費、学校給食費)の支払困難になった場合の援助 	・少子化対策には寄与しない
	奨学金貸付制度	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> □教育の機会均等を図るため、能力があるにもかかわらず経済的理由により就学が困難な学生・生徒に対して学資を貸付け、将来にわたり返還する制度 ・修学資金(高校自宅通学月2万円 等) ・入学一時金 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続(教育委員会外部点検評価報告) ・市制度は国及び県が実施する奨学金事業の補完であり、給付型奨学金制度は、財政負担が伴うこと、市民の賛同が得ることが必要なため、実施困難と総括
人権	子どもの権利保障	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの権利保障推進のための事業実施 ・人権啓発ポスターを作成し、小中学校に配布、 ・マンガパンフレット配布し周知啓発 	・人権啓発周知の効果的な方法
働き方	男性の育児休業取得促進啓発事業	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 父親が子育てできる休暇取得ができるよう普及啓発を実施している。 制度、職場環境づくりの周知啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得率は上昇しているが女性と比較すると低い。 ・企業の育児休業制度整備率 目標90% 実績55.9% ・男性の育児休業取得率 目標3.0% 実績12.5%
	ワークライフバランス啓発事業	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・企業、地域住民、行政が一体となった子育て支援、子どもの健全育成に取り組む環境づくりを整備 ・仕事と生活の調和憲章の趣旨についての意識啓発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響でセミナーの回数が減少し、啓発機会が減少したこと。 ・啓発紙の作成配布 目標27回 実績10回
	男女共同参画推進事業者推進	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・労働環境の推進とワーク・ライフ・バランスの促進 ・ひとり親家庭の雇用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰対象該当事業所等の把握方法 ・事業者表彰数 目標30件 実績33件
	女性活躍のための推進事業(女性活躍推進法に基づく)	総務課	<ul style="list-style-type: none"> 企業においてより多くの女性が活躍していけるよう、法に基づく行動計画の策定支援や管理職を目指す女性向けのスキル習得支援などの講座を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症を考慮した講座実施体制の確立 ・キャリアアップ講座等受講者数 目標60件 実績27件
	事業所の子育て支援職場環境づくり支援	商工課	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業所への仕事と子育ての両立支援、働き方の見直し等の啓発推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の認識が深まらない。 ・職場環境づくり講演会開催 目標1回 実績1回

③ 調査結果

- ・全体をととして、法定事業中心に実施している。出会いの場など有配偶率改善に対する取組が少ない。
- ・抜本的に、狭義の少子化対策(結婚・出産・子育ての総合的な取組)、広義の少子化対策(Uターン推進等)の整備が必要である。

対応策のアイデアの整理

- ✓ 既存施策と都道府県・国で実施している事業を踏まえて、STEP4で整理した地域住民の実態と理想像（ペルソナ像）ごとに、取り組みそうな対応策のアイデア出しを行い、活用できる既存の事業と並べて新規の取組の案を整理する



地域全体で子育てを応援

	出会い、交際、結婚	妊娠、出産	未就学	小学校	中学校
調査結果等	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚したくても出会いの場がない。 ・仕事が忙しくて自由になる時間が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出産、育児の心身の疲労が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家事・育児に、配偶者との考え方に相違があり、配偶者の協力がなく、女性に偏っている。 ・子育てと仕事との両立ができない。 ・困ったときや緊急時に安心して子どもを預ける場所がない。 ・子育てにお金がかかる。 ・子どもと親が安心して遊べる場所が本当に少ない。 ・未就業の子育てしている方は、非常勤やパートでの仕事を希望している。 		
ニーズ	<p>「婚活と思われない自然な出会いの場が欲しい。」</p> <p>「勤務時間が長く自由な時間が欲しい。」</p>	「子育てに負担を感じず、希望どおりの暮らしがしたい。」			
対応策案	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の自然な出会いの場の設定と実施 <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とも家事」「とも育児」実践講座（男女共同参画意識啓発事業の推進） 	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア事業の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯への経済支援 保育園料金 子ども2人 第1子・第2子ともに半額 子ども3人以上 全員無料 ・3歳～5歳児の副食無償化 ・小学生、中学生の給食費無償化 ・休日保育の充実 ・宇都宮市に勤務している保護者対象に午後7時以降の保育園延長保育 		

対応策のアイデアの整理

- ✓ 既存施策と都道府県・国で実施している事業を踏まえて、STEP4で整理した地域住民の実態と理想像（ペルソナ像）ごとに、取り組めそうな対応策のアイデア出しを行い、活用できる既存の事業と並べて新規の取組の案を整理する

	小学校	中学校	高校	大学・若年層
調査結果等	<ul style="list-style-type: none"> 家事・育児に、配偶者との考え方に相違があり、配偶者の協力がなく、女性に偏っている。 家事と育児の両立ができない。 		<ul style="list-style-type: none"> 地域との関りが少ない高校生が多い。 日光市に「戻りたい」「希望する仕事があれば戻りたい」と希望するのは5割程度 	<ul style="list-style-type: none"> 大学進学で市外転出すると、大学卒業後はUターンする割合が低い。 若年層とその親は市内にどんな企業があるか知らない。
ニーズ	「地域資源、活動者など日光のことを知りたい。」		「地域資源、活動者など日光のことを知りたい。」 「日光にはどのような仕事があるのか知りたい。」 「日光で希望する仕事がしたい。」	
対応策案	<ul style="list-style-type: none"> 高校生、保護者の合同就職説明会の実施 			<ul style="list-style-type: none"> 「Uターン向上戦略」実施 高生まで、日光市で活動している方との関りを作り、Uターンを促す。 宇都宮市の会社に勤務している20代後半から30代の方に対し、日光市の居住の優位性をPRして(物価、アクセス等、自然環境等)定住を増やす。
				
<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;">男女共同参画意識啓発事業の推進</div>				
<ul style="list-style-type: none"> 小学校～高校生 地域教育、キャリア教育の実践 結婚・妊娠、出産、子育て、仕事を踏まえた将来のライフデザイン教育の推進(男性の家事に対する意識醸成の取組を含む。) 				

STEP 6 対応策の実行

6-1 対応策をとりまとめて、関係者の意見を聴きながら優先順位を整理する

ライフステージごとに並べた対応策の優先順位の整理

- ✓ ライフステージごとに対応策のアイデアを並べ、関係者へのヒアリング等を通じて効果・課題を踏まえて優先順位づけを行う



地域全体で子育てを応援

視点	出会い・結婚	出産・子育て	まちの魅力
対象	若年層	子育て世帯	若年層
取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 自然な（男女の）出会いの場づくり ② 男女共同参画意識向上事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ① 経済支援対策 <ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯(第2子、子ども3人以上)の保育料の負担軽減 ・3歳から5歳児の副食無償化 ・学校給食費無償化 など ② 男女共同参画意識向上事業の推進 ③ 女性の心身のリフレッシュ（疲労負担軽減）事業 ④ 休日保育の充実の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者ニーズ把握、子育てNPO等ヒアリングを踏まえ検討 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域教育の充実 キャリア教育の実施 ② 男女共同参画意識向上事業の推進 ③ Uターン向上戦略の実施

6-2 対応策を具体的に整理し、事業化する

事業化のための企画書を作成する

- ✓ 事業主管課による実施計画の策定につなげることを想定して、関係者の意見を盛り込んだ実効性の高い企画書の作成を目標とする

事業概要（想定）	(男女の) 自然な出会いのきっかけ創出事業
現状と課題	<p>1 現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 婚姻数は減少を続けており、平均初婚年齢は男女ともに上昇している。 (第2期日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略) ○ 有配偶率は、女性県内ワースト1位、男性県内ワースト9位で県の平均以下 (2020年国勢調査) ○ 未婚者の多くは「いずれは結婚したい」と考えているが、出会う機会が少ないと感じてる。 ○ 出会いが少ないと感じながらも、表立った「婚活」はしておらず、日常生活での自然な出会いを待ちたいと思っている人が多い。(主観調査結果) <p>2 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自然な出会いを待ちたい理想と、出会いのきっかけがない現実のジレンマを抱える人が多い。
対象	20代、30代の独身男女
必要な支援策	「婚活」や「出会い」を目的としない、「若者が楽しく交流できる場」の創出
想定される実施主体	市（公民館）、サクシード日光（勤労青少年ホーム）、地域振興課
本事業が課題解決に寄与する理由	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者が集まることで交流が生まれ、交流から交際、結婚へとつながるきっかけとなる。 ○ 未婚者が理想としている「自然な出会い」が生まれることが期待できる。 ○ 参加者を起点とした新たな交流の輪が生まれ、人脈が広がることも期待できる。
事業実施により目指す将来像（目標・成果）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然な出会いの場を創出し、結婚への機運が高まる。 ○ 婚姻数、有配偶率の増加とともに、出生数も増加する。

事業実現に向けてクリアすべき課題・障壁等	<p>1 参加者の確保</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 対象者に興味・関心のある企画の立案 (2) 多くの人に情報が行き届く幅広い周知 (3) 参加のしやすさ <p>2 その場限りの交流</p> <ol style="list-style-type: none"> (4) 事業終了後も参加者同士のつながりを切らせない工夫
上記課題の解決策	<p>1 参加者を確保するために</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 内容は、対象者と同世代の者の意見を重視して企画する。 (2) 市内企業に従業員への周知、参加への推進を依頼する。JCへの周知、協力依頼。 (企業にとっても異業種、多様な人との交流は、人材育成にもつながることをPR) (3) 個人参加だけでなく、複数人やグループでの参加も呼び掛ける。 <p>2 その場限りの交流にしないために</p> <ol style="list-style-type: none"> (4) 参加者同士でも自由に連絡が取りあえるようLINE等のグループ機能を活用する。
具体的実現手法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民館事業やサクシード日光など既存の実施形態の活用。20代男女職員の意見を聞き、企画内容を決定 ○ 複数回、同じメンバーで集まり、交流できる企画内容で実施する。 (例) 第1回バーベキュー、第2回スポーツ、第3回グランピング体験 など
想定される経費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 講師への謝金 ○ 会場使用料 ○ 材料費等（参加者負担）
財源見込み	一般財源、参加者負担
実現スケジュール	<p>令和5年度</p> <p>4月・5月 公民館、サクシードと内容等について協議</p> <p>6月・7月 実証実験の準備（職員向けの実証実験）</p> <p>9月までに 実証実験を実施し、効果検証を行い、当初予算要求</p> <p>令和6年度 本格実施</p>
総合計画や総合戦略等との整合性	<p>第2期総合戦略 基本目標3「若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる</p> <p>戦略① 出産・子育てを総合的に支える体制の構築を図る</p>

6-2 対応策を具体的に整理し、事業化する

事業化のための企画書を作成する

事業概要 (想定)	出産後の女性の心身のリフレッシュ(疲労負担軽減) 事業
現状と課題	<p>1 現状 産後の心身の疲労を訴える声多数 (主観調査結果: 66.2%) 家事育児の負担が産後の疲労を抱えた妻に集中 →第2子以降の出産を躊躇する大きな要因</p> <p>2 課題 妻は夫の家事・育児参加を待つ余裕がない。夫も通常どおりの仕事をしながらでは限界がある。 →産後のダメージを負った母親が、休まず頑張るしかない状況 <行政の支援状況> ・宿泊型産後ケアや助産師の個別訪問など要支援産婦に対する支援はあるが、休息目的ではない。 ・産後の心身の負担軽減を目的としたカンガルー支援事業は、利用会員の自宅における家事支援と育児の補助で、利用件数が少ない。</p>
対象	産婦及びその家族
必要な支援策	<p>①乳幼児の預かりサービス (ファミリーサポートセンター・カンガルー支援事業の拡充)</p> <p>②保育園の一時預かり事業の拡充</p>
想定される実施主体	健康課、保育課、子ども家庭支援課、ファミリーサポートセンター
本事業が課題解決に寄与する理由	<ul style="list-style-type: none"> ・母親が一人になれる時間を作ることで、産後の心身の回復を促す。 ・産後の負担を夫婦だけの問題とせず、外からの手を借りることで、家庭全体の負担を軽減する。 ・早期に外部との繋がりを持つことで、産後の孤独感を和らげる。
事業実施により目指す将来像 (目標・成果)	産後を健やかに過ごした経験により、安心して第2子以降の出産を希望できる社会 産後のダメージを抱える体で無理をしない、無理をさせない、子育てを楽しむことができる「持続可能な家庭の形」

事業実現に向けてクリアすべき課題・障壁等	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児を預かることができない、現在の支援体制 ・他人が自宅に入ることへの抵抗感 ・一時預かりを実施する保育園数は3か所、一時預かりへの認知度の低さ ・「子どもは母親がみるべき」という固定観念
上記課題の解決策	<p>①利用しやすい支援制度の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カンガルー支援事業において、保育士や助産師などの資格を持った支援会員が、利用者会員の自宅以外の場所で乳幼児を預かる。 ・一時保育の実施保育園の数を増やす。 <p>②利用を可能にするための事業周知と意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記事業について、妊娠中から積極的に事業を周知する。 ・母親自身の意識改革も含め、すべての世代に意識啓発を行う。
具体的実現手法	<p>ファミリーサポートセンター利用会員数の増加と有資格者の支援会員登録 (保育士、助産師等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅以外の預かり場所の確保 (ファミリーサポートセンター事務所、地域子育て支援センターの活用) ・カンガルー支援事業無料お試しサービスの実施 (認知度アップ、利用のきっかけづくり) ・市内保育園に一時預かり事業の協力依頼 ・母子手帳交付、プレママ教室、赤ちゃん訪問等での周知、啓発 (母親、父親、双方に)
想定される経費	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児預かり受入れのための設備整備費用 ・カンガルー支援事業無料お試しサービス時の経費 ・保育園一時預かり受入れの人件費
財源見込み	利用料金
実現スケジュール	<p>令和5年度…事業内容の検討、体制整備の検討</p> <p>令和6年度…体制の整備、事業実施</p>
総合計画や総合戦略等との整合性	第2期総合戦略 基本目標3「若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる 戦略① 出産・子育てを総合的に支える体制の構築を図る

6-2 対応策を具体的に整理し、事業化する

事業化のための企画書を作成する

事業概要	子育てに負担を感じない暮らしの実現 「市職員のワークライフバランス促進事業」
現状と課題	1 現状 理想の子供の数と、実際の子供の数にはかい離がある 理想… 3人 実際… 1人又は2人 家事・育児のほとんどを女性が行う世帯…約7割（ヒアリング結果から） 配偶者や祖父母の協力がある世帯…第2子以降の出産につながりやすい傾向 2 課題 配偶者やパートナー（主に男性）の理解と協力 妻が家事育児の大部分を担い、負担を感じている。（「半々が理想」としている方が多数） さらに、核家族化により子育ての負担が妻に集中している。
対象	子育て世帯
必要な支援策	配偶者（主に男性）やその他家族の理解と協力 職場の理解と協力
想定される実施主体	市：人事課、総務課 企業：包括連携協定締結企業 等
本事業が課題解決に寄与する理由	・子育てを主に行っている妻（夫）の負担を軽減し、子育てしやすい家庭と社会づくり ・家事育児の負担が一方に集中しない、理想の子ども数を実現するための意欲に繋げる
事業実施により目指す将来像（目標・成果）	孤育てにさせない、家族と地域全体で子育てする社会

事業実現に向けてクリアすべき課題・障壁等	・多くの職場では、人間的な余裕がなく、休みづらい。 ・男女それぞれの固定的性別役割分担意識（男は仕事、女は家事・育児） ⇒子どものための休暇も女性が取るのが普通という社会意識
上記課題の解決策	・社会として子育て応援体制の醸成 ・男女共同参画意識の啓発 ・親世代への啓発（子育てへの参加促進・育休取得促進等） ・親の親世代への啓発（現代の子育てについて・祖父母の子育て参加促進等）
具体的実現手法	・男女がともに子育てしやすい社会を作っていく機運醸成のための「市職員ワークライフバランス促進事業」※管理職、所属長の制度全般の理解が必要 ① 機運醸成事業（人事ヒアリング調査の活用、育児休暇制度希望調査の実施） ② 男性職員の育児休暇促進事業（所属長から該当職員に対し取得勧奨） ③ 子育て期職員に対する配属への配慮（育児しやすい環境づくり、多子への希望に繋げる） ④ ライフデザイン研修（3年目～5年目職員対象） ⑤ イクまご休暇制度（管理職級も積極的に子育てに参画）
想定される経費	なし
財源見込み	①②無償、③は包括連携協定企業による実施
実現スケジュール	令和5年度…事業内容検討、一部実施 令和6年度…実施
総合計画や総合戦略等との整合性	・総合計画後期基本計画 第2節「健やかで人にやさしい、福祉と健康のまちづくり」子育て支援 ・第2期総合戦略 基本目標3「若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる」 戦略① 出産・子育てを総合的に支える体制の構築を図る